文京区建設事務手数料条例の一部を改正する条例について

1 改正のあらまし

脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律(令和4年法律第69号)の施行による建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(平成27年法律第53号)及び建築基準法(昭和25年法律第201号)の改正に伴い、原則、全ての新築する建築物の省エネ基準適合が義務付けられた。また、建築確認手続きの見直し等の規定が整備されたため、文京区建設事務手数料条例(平成12年3月文京区条例第25号)の一部を改正する。

2 新旧対照表

文京区建設事務手数料条例(平成十二年三月文京区条例第二十五号)新旧対照表

改正後(案)	現行
文京区建設事務手数料条例	文京区建設事務手数料条例
平成十二年三月二十三日	平成十二年三月二十三日
条例第二十五号	条例第二十五号
令和○年○月○日条例第○○号	
第一条から第五条まで (略) <u>付 則</u> <u>この条例は、令和7年4月1日から施行する。</u>	第一条から第五条まで(略)
別表第一(第二条関係)	別表第一(第二条関係)
【別記1 参照】	【別記1 参照】
別表第二(第二条関係)	別表第二(第二条関係)
【別記2 参照】	【別記2 参照】
別表第三(第二条関係)	別表第三(第二条関係)
【別記3 参照】	【別記3 参照】

【別記1】

改正後(案) 現行 名称 徴収時期 名称 徴収時期 事務 額 事務 額 1から5 1から5 (略) (略) (略) (略) (略) (略) (略) (略) の2まで の2まで 建築基準法(昭和 |建築物に関する確認申請手数料 建築基準法(昭和 建築物に関する確認申請手数料 確認申請の 確認申請の 二十五年法律第二 二十五年法律第二 とき。 とき。 百一号) 第六条第 | 確認申請一件につき、次のアからエまでに掲げ 百一号)第六条第 | 確認申請一件につき、次のアからエまでに掲げ 四項の規定による『る区分に応じて算出した床面積の合計に応じ、 四項の規定による る区分に応じて算出した床面積の合計に応じ、 建築物に関する確 |建築物に関する確 ||次に掲げる額(申請に係る計画に建築基準法第 |次に掲げる額(申請に係る計画に建築基準法第 認申請に対する審 |認申請に対する審 ||六条の三第一項ただし書の規定に基づき、構造 | 六条の三第一項ただし書の規定に基づき、構造 計算に関する高度の専門的知識及び技術を有す 計算に関する高度の専門的知識及び技術を有す る者として国土交通省令で定める要件を備える る者として国土交通省令で定める要件を備える 者(以下「特定建築基準適合判定資格者」とい 者(以下「特定建築基準適合判定資格者」とい う。) である建築主事が、建築基準法施行令 う。) である建築主事が、建築基準法施行令 (昭和二十五年政令第三百三十八号)第九条の (昭和二十五年政令第三百三十八号)第九条の 三に規定する<u>特定構造計算基準若しくは</u>特定増 三に規定する<u>特定構造計算基準又は</u>特定増改築 構造計算基準に適合するかどうかの<u>審査(以下</u> |改築構造計算基準に適合するかどうかの<u>審査又</u> は建築物の計画(建築基準法第二十条第一項第 「特定建築基準適合審査」という。)をする部 <u>四号に掲げる建築物に係るもののうち、構造設</u> ♂が含まれる場合においては、当該部分ごと 計一級建築士の構造設計に基づくもの又は当該 に、<u>次項</u>に掲げる額の手数料を、同法第八十七 建築物が構造関係規定に適合することを構造設 条の四に規定する昇降機に係る部分が含まれる 計一級建築士が確認した構造設計に基づくもの 場合においては、当該昇降機一基について、10 に限る。)が特定構造計算基準若しくは特定増 の項又は11の項に掲げる額の手数料を加えた 改築構造計算基準に適合するかどうかの審査 <u>(以下これらを</u>「特定建築基準適合審査」とい う。)をする部分が含まれる場合においては、 当該部分ごとに、<u>6の2の項</u>に掲げる額の手数 料を、同法第八十七条の四に規定する昇降機に 係る部分が含まれる場合においては、当該昇降 |機一基について、10の項又は11の項に掲げる額 の手数料を加えた額) 三十平方メートル以内の 三十平方メートル以内の 六千九百円 五千六百円 もの もの 2 三十平方メートルを超 一万三千円 2 三十平方メートルを超 九千四百円 え、百平方メートル以内の え、百平方メートル以内の もの もの 3 百平方メートルを超え、 ▋3 百平方メートルを超え、 一万四千円 二万千円 二百平方メートル以内のも 二百平方メートル以内のも 4 二百平方メートルを超 4 二百平方メートルを超 一万九千円 <u>二万五千円</u> |え、五百平方メートル以内 【え、五百平方メートル以内 のもの のもの 5 五百平方メートルを超 三万五千円 ■5 五百平方メートルを超 三万五千円 え、千平方メートル以内の え、千平方メートル以内の もの もの 6 千平方メートルを超え、 四万九千円 【6 千平方メートルを超え、 四万九千円 二千平方メートル以内のも 二千平方メートル以内のも 二千平方メートルを超 十四万六千円 |7 二千平方メートルを超 十四万六千円 |え、一万平方メートル以内 |え、一万平方メートル以内 のもの のもの 8 一万平方メートルを超 二十四万九千円 【8 一万平方メートルを超 二十四万九千円 |え、五万平方メートル以内 【え、五万平方メートル以内 のもの のもの 9 五万平方メートルを超え 四十七万四千円 ▋9 五万平方メートルを超え 四十七万四千円 るもの るもの ア 建築物を建築する場合(イに掲げる場合及 【ア 建築物を建築する場合(イに掲げる場合及 び同一敷地内において移転する場合を除く。) |び同一敷地内において移転する場合を除く。) 当該建築に係る部分の床面積 当該建築に係る部分の床面積 イ 確認を受けた建築物の計画の変更をして建 |イ 確認を受けた建築物の計画の変更をして建 築物を増築する場合(同一敷地内において移転 |築物を増築する場合(同一敷地内において移転 する場合を除く。) 当該計画の変更に係る部 する場合を除く。) 当該計画の変更に係る部 分の床面積に二分の一を乗じて得た面積(床面 分の床面積に二分の一を乗じて得た面積(床面 積の増加する部分にあっては、当該増加する部 積の増加する部分にあっては、当該増加する部 分の床面積) 分の床面積) ウ 建築物を同一敷地内において移転し、その ウ 建築物を同一敷地内において移転し、その 大規模の修繕若しくは大規模の模様替をし、又 大規模の修繕若しくは大規模の模様替をし、又 はその用途を変更する場合(エに掲げる場合を はその用途を変更する場合(エに掲げる場合を 除く。) 当該移転、修繕若しくは模様替又は 除く。) 当該移転、修繕若しくは模様替又は 用途の変更に係る部分の床面積に二分の一を乗 用途の変更に係る部分の床面積に二分の一を乗 じて得た而積 じて得た面積 エ 確認を受けた建築物の計画の変更をして建 エ 確認を受けた建築物の計画の変更をして建 築物を同一敷地内において移転し、その大規模 築物を同一敷地内において移転し、その大規模 の修繕若しくは大規模の模様替をし、又はその の修繕若しくは大規模の模様替をし、又はその 用途を変更する場合 用途を変更する場合 当該計画の変更に係る部分の床面積に二分の一 当該計画の変更に係る部分の床面積に二分の一 を乗じて得た面積 を乗じて得た面積 6の2 (略) (略) (略) (略) 6*の*2 (略) (略) (略) (略) 削除 削除 建築基準法第八十 建築設備の設置に関する確認申請手数料 確認申請の 建築基準法第八十 建築設備の設置に関する確認申請手数料 確認申請の 七条の四の規定に 1 建築設備(小荷物専用昇 一の建築設備につ とき。 |七条の四の規定に ┃1 建築設備(小荷物専用昇┃一の建築設備につ とき。 よる建築設備に関 降機を除く。) よる建築設備に関 降機を除く。) する確認申請(建 する確認申請(建 築設備を設置する 築設備を設置する 九千六百円 九千六百円 場合(次項に掲げ 2 小荷物専用昇降機 場合(11の項に掲 2 小荷物専用昇降機 一の小荷物専用昇 一の小荷物専用昇 げる場合を除 |る場合を除く。) 降機につき 降機につき く。)に限る。) に限る。)に対す 四千三百円 四千三百円 に対する審査 る審査 (略) (略) (略) (略) (略) (略) (略) (略)

		改正後(案)			Π					
12	建築基準 八項条 第一項 第一項 第一項 第一項 第一項 第一項 第一項 第一項 第一項 第一項	工作物の築造に関する確認		確認申請のとき。	12		建築基準 選集 選集 選集 選集 選集 選集 選集 選集 選集 では はまる では では では では では では では では では では	工作物の築造に関する確認		確認申請のとき。
13	(略)	(略)	(略)	(略)	13		(略)	(略)	(略)	(略)
14	建築基準法第七条 第四項の規定によ	建築物に関する完了検査申請	手数料	完了検査申 請のとき。	14		建築基準法第七条 第四項の規定によ	建築物に関する完了検査申請	手数料	完了検査申 請のとき。
	る建築物に関する 完了検査申請(18 の項に掲げる場合	完了検査申請一件につき、次 る区分に応じて算出した床面 次に掲げる額(申請に建築基 四に規定する昇降機に係る部 においては、当該昇降機一基 は20の項に掲げる額の手数料	マのア及びイに掲げ 積の合計に応じ、 準法第八十七条の 3分が含まれる場合 について16の項又	明りとさ。			る建築物に関する 完了検査申請(18 の項に掲げる場合 を除く。)に対す る審査	完了検査申請一件につき、次る区分に応じて算出した床面次に掲げる額(申請に建築基四に規定する昇降機に係る部においては、当該昇降機一基は20の項に掲げる額の手数料	マのア及びイに掲げ 積の合計に応じ、 準法第八十七条の 3分が含まれる場合 について16の項又	明りとさ。
		1 三十平方メートル以内の	<u>一万五千円</u>		Ш			1 三十平方メートル以内の	<u>一万千円</u>	
		もの 2 三十平方メートルを超 え、百平方メートル以内の もの	一万七千円					もの 2 三十平方メートルを超 え、百平方メートル以内の もの	一万二千円	
		3 百平方メートルを超え、 二百平方メートル以内のも の	二万五千円					3 百平方メートルを超え、 二百平方メートル以内のも の	<u>一万六千円</u>	
		4 二百平方メートルを超 え、五百平方メートル以内 のもの	三万千円					4 二百平方メートルを超 え、五百平方メートル以内 のもの	<u>二万三千円</u>	
		5 五百平方メートルを超 え、千平方メートル以内の もの	三万七千円					のもの 5 五百平方メートルを超 え、千平方メートル以内の もの	三万七千円	
		6 千平方メートルを超え、 二千平方メートル以内のも	五万二千円					6 千平方メートルを超え、 二千平方メートル以内のも	五万二千円	
		7 二千平方メートルを超 え、一万平方メートル以内 のもの	十二万四千円					7 二千平方メートルを超 え、一万平方メートル以内 のもの	十二万四千円	
		8 一万平方メートルを超 え、五万平方メートル以内 のもの	十九万九千円					8 一万平方メートルを超 え、五万平方メートル以内 のもの	十九万九千円	
		9 五万平方メートルを超え	三十九万六千円		Ш			9 五万平方メートルを超え	三十九万六千円	
		るもの ア 建築物を建築した場合 て移転した場合を除く。) 分の床面積						るもの ア 建築物を建築した場合 て移転した場合を除く。) 分の床面積		
		イ 建築物を同一敷地内にお その大規模の修繕若しくは大 た場合 当該移転又は修繕若 る部分の床面積に二分の一を	:規模の模様替をし しくは模様替に係					イ 建築物を同一敷地内にお その大規模の修繕若しくは大 た場合 当該移転又は修繕若 る部分の床面積に二分の一を	:規模の模様替をし にしくは模様替に係	
15	削除				15		削除			
16から 17まで	(略)	(略)	(略)	(略)	17	から まで	(略)	(略)	(略)	(略)
	第四項の規定による建築物に関す(当年等物に関す) 完了検査申請が同は第十時 該申請が同は第一項の 条の三程に係る建 定工程に係る建 物についてされる	中間検査を受けた建築物の気 完了検査申請一件につき、次 る区分に応じて算出した床面 次に掲げる額(申請に建築基 四に規定する昇降機に係る部 においては、当該昇降機一基 又は20の項に掲げる額の手数	スのア及びイに掲げ 積の合計に応じ、 準法第八十七条の 分が含まれる場合 について、16の項	完了検査申 請のとき。	18		第四項の規定による建築物に関する主領を 完了検査申請が同は第一項の 該申請が同は第一項の 条の三第一項の建立 を工程になる 物についてされる	中間検査を受けた建築物の気 完了検査申請一件につき、次 る区分に応じて算出した床面 次に掲げる額(申請に建築基 四に規定する昇降機に係る部 においては、当該昇降機一基 又は20の項に掲げる額の手数	スのア及びイに掲げ 前積の合計に応じ、 達準法第八十七条の 3分が含まれる場合 ほこついて、16の項	完了検査申 請のとき。
	もの(20の項にお いて同じ。)に限 る。)に対する審	1 三十平方メートル以内のもの	一万二千円		Ш		もの(20の項において同じ。)に限る。)に対する審	1 三十平方メートル以内の もの	九千九百円	
	る。)に刈りる番	2 三十平方メートルを超 え、百平方メートル以内の もの	一万六千円				査	2 三十平方メートルを超 え、百平方メートル以内の もの	<u>一万千円</u>	
		3 百平方メートルを超え、 二百平方メートル以内のも の	二万三千円					3 百平方メートルを超え、 二百平方メートル以内のも の	一万五千円	
		4 二百平方メートルを超 え、五百平方メートル以内 のもの	二万九千円					4 二百平方メートルを超 え、五百平方メートル以内 のもの	二万千円	
		5 五百平方メートルを超 え、千平方メートル以内の	三万六千円					5 五百平方メートルを超 え、千平方メートル以内の	三万六千円	
		もの 6 千平方メートルを超え、 二千平方メートル以内のも	四万九千円					もの 6 千平方メートルを超え、 ニ千平方メートル以内のも	四万九千円	
		の 7 二千平方メートルを超 え、一万平方メートル以内	十一万五千円					の 7 二千平方メートルを超 え、一万平方メートル以内	十一万五千円	
		のもの 8 一万平方メートルを超 え、五万平方メートル以内	十八万六千円					のもの 8 一万平方メートルを超 え、五万平方メートル以内	十八万六千円	
		のもの 9 五万平方メートルを超え	三十八万三千円					のもの 9 五万平方メートルを超え	三十八万三千円	
		るもの ア 建築物を建築した場合 て移転した場合を除く。) 分の床面積	 (同一敷地内におい 当該建築に係る部					るもの ア 建築物を建築した場合 て移転した場合を除く。) 分の床面積	(同一敷地内におい 当該建築に係る部	
	No. IT A	イ 建築物を同一敷地内にお その大規模の修繕若しくは大 た場合 当該移転又は修繕若 る部分の床面積に二分の一を	:規模の模様替をし うしくは模様替に係					イ 建築物を同一敷地内にお その大規模の修繕若しくは大 た場合 当該移転又は修繕若 る部分の床面積に二分の一を	:規模の模様替をし :しくは模様替に係	
19 20	削除			\vdash	19 20		削除			
	(略)	(略)	(略)	(略)			(略)	(略)	(略)	(略)

21	建築基準法第七条	改正後(案) 建築物に関する中間検査申請	千粉蚁	山門絵本由	21	建築基準法第七条	現行 建築物に関する中間検査申請	生千米 /火/	中間検査申
21	の三第四項の規定 による建築物に関 する中間検査申請 に対する審査	中間検査を行う部分の床面積 に掲げる額(申請に建築基準 に規定する昇降機に係る部分 おいては、当該昇降機一基に 掲げる額の手数料を加えた額	で の合計に応じ、次 法第八十七条の四 が含まれる場合に ついて、 <u>22の項</u> に	中間検査申請のとき。	21	の三第四項の規定 による建築物に関 する中間検査申請 に対する審査	中間検査を行う部分の床面科に掲げる額(申請に建築基準に規定する昇降機に係る部分 おいては、当該昇降機一基に ける額の手数料を加えた額)	質の合計に応じ、次 性法第八十七条の四 かが含まれる場合に	計のとき。
		】 1 三十平方メートル以内の もの	九千九百円				 三十平方メートル以内の もの	九千九百円	
		2 三十平方メートルを超 え、百平方メートル以内の	一万千円				2 三十平方メートルを超 え、百平方メートル以内の	一万千円	
		もの 3 百平方メートルを超え、 ニ百平方メートル以内のも	一万五千円				もの 3 百平方メートルを超え、 ニ百平方メートル以内のも	一万五千円	
		の 4 二百平方メートルを超 え、五百平方メートル以内	二万千円				の 4 二百平方メートルを超 え、五百平方メートル以内	二万千円	
		のもの 5 五百平方メートルを超 え、千平方メートル以内の	三万四千円				のもの 5 五百平方メートルを超 え、千平方メートル以内の	三万四千円	
		もの 6 千平方メートルを超え、 二千平方メートル以内のも	四万六千円				もの 6 千平方メートルを超え、 二千平方メートル以内のも	四万六千円	
		の 7 二千平方メートルを超 え、一万平方メートル以内	十万四千円				の 7 二千平方メートルを超 え、一万平方メートル以内	十万四千円	
		のもの 8 一万平方メートルを超 え、五万平方メートル以内	十六万七千円				のもの 8 一万平方メートルを超 え、五万平方メートル以内	十六万七千円	
		のもの 9 五万平方メートルを超え るもの	三十四万千円				のもの 9 五万平方メートルを超え るもの	三十四万千円	
22から 24まで	(略) 建築基準法第十八	(略)	(略)	(略) 計画通知の	22から 24まで 24の2		(略)	(略)	(略) 計画通知の
2402	条第三項の規定に よる建築物に関す る計画通知に対す	建築物に関する計画通知手数 計画通知一件につき、次のア る区分に応じて算出し係る 次に掲げる額(通知に係る 規 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	からエまでに掲げ、 積の合業基準に出り、 一画により、、 一画により、、 一画により、 一画により、 一点と 一点と 一点と 一点と 一点と 一点と 一点と 一点と 一点と 一点と	とき。		条第三項の規定による建築物に関する計画通知に対する審査	建築物に関する計画通知手数 計画通知に関する計画通知 一件にで算出にの 一件にで算出に係 が で が で が で が に る が に る が に る が の に る が る が る が る が る が る が る が る が る が る	7からエまでに掲げ、 計積の合計に応じ、第 計画に建築基準定建 性質により、特定定 建築主事が、場合にの がで、場合額の手 の項に掲げる額の手 間に規定する昇降機 においては当該昇降	可画 <u></u> のパッとき。
		1 三十平方メートル以内の もの	<u>六千九百円</u>				l 三十平方メートル以内の もの	五千六百円	
		2 三十平方メートルを超 え、百平方メートル以内の もの	<u>一万三千円</u>				2 三十平方メートルを超え、百平方メートル以内のもの	九千四百円	
		3 百平方メートルを超え、 二百平方メートル以内のも	二万千円				3 百平方メートルを超え、 二百平方メートル以内のも	一万四千円	
		4 二百平方メートルを超 え、五百平方メートル以内 のもの	二万五千円				4 二百平方メートルを超 え、五百平方メートル以内 のもの	一万九千円	
		5 五百平方メートルを超 え、千平方メートル以内の もの	三万五千円				5 五百平方メートルを超 え、千平方メートル以内の もの	三万五千円	
		6 千平方メートルを超え、 二千平方メートル以内のも	四万九千円				6 千平方メートルを超え、 二千平方メートル以内のも	四万九千円	
		7 二千平方メートルを超 え、一万平方メートル以内 のもの	十四万六千円				7 二千平方メートルを超 え、一万平方メートル以内 のもの	十四万六千円	
		8 一万平方メートルを超 え、五万平方メートル以内 のもの	二十四万九千円				8 一万平方メートルを超 え、五万平方メートル以内 のもの	二十四万九千円	
		9 五万平方メートルを超え るもの ア 建築物を建築する場合 (9 五万平方メートルを超え るもの ア 建築物を建築する場合		
		プ	る場合を除く。)				が同一敷地内において移転で当該建築に係る部分の床面を	「る場合を除く。)	
		イ 適合することを認められ 変更をして建築物を増築する において移転する場合を除く 変更に係る部分の床面積に二 た面積(床面積の増加する部 該増加する部分の床面積)	場合(同一敷地内 。) 当該計画の 分の一を乗じて得				イ 適合することを認められ 変更をして建築物を増築する において移転する場合を除く 変更に係る部分の床面積に二 た面積(床面積の増加する部 該増加する部分の床面積)	5場合(同一敷地内 。) 当該計画の 二分の一を乗じて得	
		ウ 建築物を同一敷地内にお 大規模の修繕若しくは大規模 はその用途を変更する場合(除く。) 当該移転、修繕若 用途の変更に係る部分の床面 じて得た面積	の模様替をし、又 (エに掲げる場合を しくは模様替又は				ウ 建築物を同一敷地内にお 大規模の修繕若しくは大規模 はその用途を変更する場合 除く。) 当該移転、修繕者 用途の変更に係る部分の床面 じて得た面積	ででである。 ででである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 でき	
		エ 適合することを認められ 変更をして建築物を同一敷地 し、その大規模の修繕若しく をし、又はその用途を変更す の変更に係る部分の床面積に 得た面積	内において移転 は大規模の模様替 る場合 当該計画				エ 適合することを認められ変更をして建築物を同一敷りし、その大規模の修繕若しくをし、又はその用途を変更すの変更に係る部分の床面積に得た面積	也内において移転 は大規模の模様替 る場合 当該計画	
24の3	(略)	(略)	(略)	(略)	2403	(略)	(略)	(略)	(略)

		改正後(案)			Т			現行		
24004	建築基準法第元 七条を建築の 生 名 は る は る 計 が に り は る 計 が に り は る 計 が に り り り り り り り り り り り り り し り り し り り し り し り し り し り し り し り し り し り し り し り し り し り し り し り し り し し り し し り し し り し し り し し し し し り し	建築設備の設置に関する計画 1 建築設備(小荷物専用昇降機を除く。) 2 小荷物専用昇降機				24004	七条の四の規定に よる建築設備に関 する計画通知 () 築設備を設置に掲 場合() を 場合を い で い に は は に り る は に り る は に り る は り る は の は り る は の は り る に り る に り る に り る り る り る り る り る ら ら ら ら ら ら ら ら り に り に り に り に り に り に	建築設備の設置に関する計画 1 建築設備(小荷物専用昇降機を除く。) 2 小荷物専用昇降機	_	計画通知のとき。
	に対する審査		四千三百円				る審査		四千三百円	
24 <i>の</i> 5	(略)	(略)	(略)	(略)		24の5	(略)	(略)	(略)	(略)
24の6		工作物の築造に関する計画 通知手数料	一の工作物につき 八千五百円	計画通知のとき。		2406		工作物の築造に関する計画 通知手数料	一の工作物につき 八千五百円	計画通知のとき。
24 <i>の</i> 7	(略)	(略)	(略)	(略)		24 <i>の</i> 7	(略)	(略)	(略)	(略)
2408	建築基準法第十八 条第二十一項の規 定による工事完別に 関する工事完了通 知(24の11の項に 掲げる場合を除	建築物では、大阪面基部基ののようでは、大阪面基部基のののでは、大阪面基部基のののでは、大阪面基部基のののでは、大阪面基部基のののでは、大阪面基部基ののでは、大阪面基部基ののでは、大阪面基部基ののでは、大阪面基部基ののでは、大阪面基部基ののでは、大阪面基部基ののでは、大阪面基部基ののでは、大阪面基部基ののでは、大阪面基部基ののでは、大阪面基部基ののでは、大阪面基部基ののでは、大阪面基部基ののでは、大阪面基部基のでは、大阪面基部、大阪面基部、大阪面基部、大阪面基部、大阪面基部、大阪面基部、大阪面基部、大阪面基部、大阪面、大阪面、大阪面、大阪面、大阪面、大阪面、大阪面、大阪面、大阪面、大阪面	手数料 で	完き。		24の8	建築工法のでは、	建築 工る次四に対対 と	1手数料 及合第合第合的第二 大	完とき。
24の9か ら24の	(略)	る部分の床面積に二分の一を (略)	(略)	(略)		24の9か ら24の	(略)	る部分の床面積に二分の一を (略)	(略)	(略)
10まで 24の11	建築基準法第十八	中間検査を受けた建築物の工	士山→ >▽	完了通知の		10まで 24の11	7-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1	中間検査を受けた建築物のコ	- 本山→\豆!::- ~※:	完了通知の
	関する工事完了通 知(当該通知が同 法第七条の三第一 項の特定工程に係	工事完了通知一件につき、下等にのたいででは、大変を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を	積の合計に応じ、 準法第八十七条の 分が含まれる場合 について24の9の項 手数料を加えた				関する工事完計では、日本のでは、日	1 三十平方メートル以内の もの 2 三十平方メートルを超 え、百平方メートル以内の もの 3 百平方メートルを超え、 百平方メートル以内の 4 二百平方メートルと超 の 4 二百平方メートル以内 のもの 5 五百平方メートルと超 のもの 5 千平方メートル以内の 6 千平方メートル以内の 6 千平方メートル以内のも	i積の合計に応じ、 準法第八十七条の 3分が含まれる場合 について24の9の項 ○手数料を加えた	き。
		の 7 二千平方メートルを超え、一万平方メートル以内 のもの	十一万五千円					の 7 二千平方メートルを超 え、一万平方メートル以内 のもの	十一万五千円	
		8 一万平方メートルを超 え、五万平方メートル以内 のもの	十八万六千円					8 一万平方メートルを超 え、五万平方メートル以内 のもの	十八万六千円	
	l	9 五万平方メートルを超え るもの	三十八万三千円					9 五万平方メートルを超え るもの	三十八万三千円	

		改正後(案)					現行		
		ア 建築物を建築した場合 て移転した場合を除く。) 分の床面積	(同一敷地内におい 当該建築に係る部				ア 建築物を建築した場合 て移転した場合を除く。) 分の床面積	(同一敷地内におい 当該建築に係る部	
		イ 建築物を同一敷地内にお その大規模の修繕若しくは大 た場合 当該移転又は修繕者 る部分の床面積に二分の一を	規模の模様替をし しくは模様替に係				イ 建築物を同一敷地内にお その大規模の修繕若しくは力 た場合 当該移転又は修繕者 る部分の床面積に二分の一を	ス規模の模様替をし おしくは模様替に係	
24の12 から71 まで	(略)	(略)	(略)	(略)	24の12 から71 まで	(略)	(略)	(略)	(略)

【別記2】

現行

別表第二

改正後(案)

事務 名称 事務 名称 徴収時期 徴収時期 低炭素建築物新築等計画認定申請手数料 都市低炭素低炭素建築物新築等計画認定申請手数料 都市低炭素 認定申請の 認定申請の 化促進法第 五十四条第 次の1及び2に掲げる区分に応じて、次に掲げる額(申請に併せて都市低炭素化促進法第五十四条 とき。 次の1及び2に掲げる区分に応じて、次に掲げる額(申請に併せて都市低炭素化促進法第五十四 五十四条第 五丁四余寿 条第二項の規定による申出があった場合においては、一の建築物について別表第一24の2の項に 一項の規定 五「四米界」第二項の規定による申出があった場合においては、一の建築物について別表第一24の2の項に掲げ 一項の規定 一項の規定 掲げる額(申請に係る計画に特定建築基準適合審査をする部分が含まれる場合においては当該 一頃の規定 による低炭 る額(申請に係る計画に特定建築基準適合審査をする部分が含まれる場合においては当該部分ご | おるるとは、部分ごとに同表24の3の項に掲げる額の手数料を、建築基準法第八十七条の四に規定する昇降機素建築物新 とに同表<u>6の2の項</u>に掲げる額の手数料を、建築基準法第八十七条の四に規定する昇降機に係る部 素建築物新 分が含まれる場合においては当該昇降機一基について同表24の4の項又は24の5の項に掲げる額の に係る部分が含まれる場合においては当該昇降機一基について同表24の4の項又は24の5の項に 築等計画の 築等計画の に対する審 に対する審 査 査 申請に (1) 一戸建て住宅(人の居住以外の用途に供する部分を有しないもの 申請に【(1) 一戸建て住宅(人の居住以外の用途に供する部分を有しないものに 四千七百 五千八百 併せて区長に限る。以下同じ。) 併せて区長限る。以下同じ。) が指定する が指定する 者(以下 (2) (1)以ア 住宅部分(建築物エネルギー 「適合性確外の建築物 消費性能基準等を定める省令(平 者(以下 者(以下 当該部分の床面積の合 四千七百 計が三百平方メートル 百日 認機関」と同住宅、長居住の用途 認機関」と 成二十八年経済産業省・国土交通 未満のもの いう。)が屋その他一に供する部 いう。)が 省令第一号。以下「省令」とい 作成した都戸建て住宅分に限る。 作成した都 <u>う。)第一条第二項に規定する住</u> 市低炭素化以外の住宅以下同 市低炭素化 <u>宅部分をいう。以下同じ。)</u> 促進法第五をいう。以じ。) 建築物の総戸数が二戸以上五戸以下のもの 促進法第五 当該部分の床面積の合 九千四百 十四条第一下同じ。) 計が三百平方メートル 十四条第-<u>八百</u>P 以上二千平方メートル 項各号に掲 項各号に掲 未満のもの げる基準に げる基準に 適合してい 適合してい ることを示 ることを示 当該部分の床面積の合 五万二千 <u>建築物の総戸数が六戸以上十戸以下のもの</u> 一万六千 す書類が提 す書類が提 <u>計が二千平方メートル</u> 八百巴 出された場 出された場 以上五千平方メートル <u>未満のもの</u> 当該部分の床面積の合 建築物の総戸数が十一戸以上二十五戸以下のもの 二万七千 九万四千 計が五千平方メートル 七百円 <u>以上一万平方メートル</u> <u>未満のもの</u> 建築物の総戸数が二十六戸以上五十戸以下のもの 当該部分の床面積の合 四万五千 <u>計が一万平方メートル</u> 壬巴 以上二万五千平方メー <u>トル未満のもの</u> 建築物の総戸数が五十一戸以上百戸以下のもの 当該部分の床面積の合 八万二千 十四万/ 計が二万五千平方メー 壬氏 トル以上のもの 建築物の総戸数が百一戸以上二百戸以下のもの 十三万千 建築物の総戸数が二百一戸以上三百戸以下のもの 十七万円 建築物の総戸数が三百一戸以上のもの 十八万丑 千円 イ 非住宅部分(省令第一条第一 <u>イ 共用部</u>当該部分の床面積の合計が三百平方メートル<u>以内</u> 当該部分の床面積の合 九千三百 項第一号に規定する非住宅部分を 計が三百平方メートル <u>分(住宅の</u>のもの 用途に供す いう。以下同じ。) <u>未満</u>のもの る共用廊 下、共用階 段その他共 用部分をい 当該部分の床面積の合計が三百平方メートルを超 当該部分の床面積の合 一万六千 う。以下同 え千平方メートル<u>以内</u>のもの 計が三百平方メートル 五百円 <u>以上</u>二千平方メートル じ。) <u>未満</u>のもの 当該部分の床面積の合 三万千六 当該部分の床面積の合計が千平方メートル<u>を超え</u> 二万六千 |計が千平方メートル<u>以</u> |二千平方メートル<u>以内</u>のもの <u>上</u>二千平方メートル<u>未</u> 満のもの 当該部分の床面積の合計が二千平方メートル<u>を超</u> 当該部分の床面積の合 <u>九万四千</u> 八万円 計が二千平方メートル <u>え</u>五千平方メートル<u>以内</u>のもの 三百円 <u>以上</u>五千平方メートル <u>未満</u>のもの 当該部分の床面積の合計が五千平方メートル<u>を超</u> 当該部分の床面積の合 十二万六 十四万力 <u>え</u>一万平方メートル<u>以内</u>のもの 計が五千平方メートル 千円 壬 <u>以上</u>一万平方メートル <u>未満</u>のもの 当該部分の床面積の合計が一万平方メートル<u>を超</u> 当該部分の床面積の合 十八万八 十六万円 計が一万平方メートル <u>え</u>二万五千平方メートル<u>以内</u>のもの <u> 壬円</u> 以上二万五千平方メー トル<u>未満</u>のもの 当該部分の床面積の合 当該部分の床面積の合計が二万五千平方メートル 二十万円 計が二万五千平方メー 五千円 <u>を超える</u>もの トル<u>以上</u>のもの ウ 非住宅 当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以内 九千三百 <u>の部分(住</u> <u>のもの</u> 戸の部分及 び共用部分当該部分の床面積の合計が三百平方メートルを超 一万六千 以外の部分え千平方メートル以内のもの をいう。以 下同じ。) 当該部分の床面積の合計が千平方メートルを超え 二万六千 <u> ニ千平方メートル以内のもの</u> 当該部分の床面積の合計が二千平方メートルを超 八万巴 <u>え五千平方メートル以内のもの</u> 当該部分の床面積の合計が五千平方メートルを超 十二万六 <u>え一万平方メートル以内のもの</u> 千円 当該部分の床面積の合計が一万平方メートルを超 十六万円 <u>え二万五千平方メートル以内のもの</u> 当該部分の床面積の合計が二万五千平方メートル 二十万円 <u>を超えるもの</u> (3) (1)及 建築物の延べ面積が三百平方メートル以内のもの 九千三百 び(2)以外 の建築物 建築物の延べ面積が三百平方メートルを超え千平方メートル 一万六千 <u>以内のもの</u> 建築物の延べ面積が千平方メートルを超え二千平方メートル 二万六千 以内のもの 建築物の延べ面積が二千平方メートルを超え五千平方メート

T			改正後(案)		
2 1以外 場合	の(1) 一戸 建て住宅	ルギー消費(令和四年	土様基準(住宅部分の外 を通しての熱の損失の防 る誘導基準及び一次エネ 貴量に関する誘導基準 F国土交通省告示第千百 いう。以下同じ。)によ		二万七百
		<i>J.</i> 11.14	3. 答 份 日 计 <i>(</i>	当該住宅の床面積の合計が二百平方メートル以上のもの	二万二千二百円
		の外均能よ条ギギ士すをよ量基省皮日」り第一一条る省りに準令平射と評一消消第二方令評係に開きまりに運動しまりに乗ります。	一条第一項第二号イ(1)の 熱貫流率及び冷房期の平 似得率(以下「外皮性 う。)を誘導仕様基準に 人、住宅部分の省令第一 第一号イの一次エネル 量(以下「一次エネル 量」という。)を省等 量」という。)を省等 量」という。)を指導 型は住宅部分の外皮性能 と、一次エネルギー消極 と、一次エネルギー消極 と、一次エネルギー消極 と、一次エネルギー消極 と、一次エネルギー消極 と、一次エネルギー消極 と、一次エネルギー消極 と、一次エネルギー消極 と、一次エネルギー消極 と、一次正本の適合を誘導した。 という。	当該住宅の床面積の合計が二百平方メートル 未満のもの	三万百円
		以下この項 第三4の項 じ。)にも	頂及び2の項並びに別表 質及び5の項において同 よる場合	当該住宅の床面積の合計がニョッカン	三万三千 二百円
		ウ 標準語	計算法(省令第十条第二	以上のもの 当該住宅の床面積の合 計が二百平方メートル	四万二百
		及び2の耳	計算法(省令第十条第二 び同号ロ(1)の基準により 方法をいう。以下この項 頂並びに別表第三4の項 頁において同じ。)によ	<u>計が一白平方メートル</u> <u>未満のもの</u>	
				当該住宅の床面積の合計が二百平方メートル以上のもの	四万四千 九百円
	(2) (1)以 外の建築物	<u>ア 住宅</u> 1 部分	(ア) 誘導仕様基準 による場合	当該部分の床面積の合 計が三百平方メートル 未満のもの	三万八千 七百円
				当該部分の床面積の合 計が三百平方メートル 以上二千平方メートル 未満のもの	六万六千 九百円
				当該部分の床面積の合 計が二千平方メートル 以上五千平方メートル 未満のもの	十二万円
				当該部分の床面積の合 計が五千平方メートル 以上のもの	十八万三 千円
			(イ) 仕様・計算併 用法による場合	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル 未満のもの	五万九千 八百円
				当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上二千平方メートル未満のもの	土万円
				当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メートル末満のもの 当該部分の床面積の合	十七万五 千円 二十五万
				計が五千平方メートル 以上一万平方メートル 未満のもの 当該部分の床面積の合	六千円 二十万四
				計が一万平方メートル 以上二万五千平方メー トル未満のもの 当該部分の床面積の合 計が二万五千平方メー	<u> </u>
			<u>(ウ)標準計算法</u> によ る場合	トル以上のもの 当該部分の床面積の合 計が三百平方メートル 未満のもの	八万千円
				当該部分の床面積の合 計が三百平方メートル 以上二千平方メートル	十三万五 千円
				未満のもの 当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メートル未満のもの	二十二万 九千円
				当該部分の床面積の合 計が五千平方メートル 以上一万平方メートル 未満のもの	三十二万 九千円
		•	_		

	改正後(案) 当該部分の床面積の合 四十四万	現行
	<u>計が二万五千平方メー</u> <u>トル以上のもの</u>	建築物の総戸数が五十 二十八 一戸以上百戸以下のも 三千 の
		連築物の総戸数が百一 三十八 三十八 三十八 三十八
		1
	了 <u>非住</u>	建築物の総戸数が三百 一戸以上のもの六十万 一戸以上のものイ 共用部 1当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以内 1十万九
	宝部分	分 <u>のもの</u> 当該部分の床面積の合計が三百平方メートルを超 十三万 え千平方メートル以内のもの 千
		当該部分の床面積の合計が千平方メートルを超え 十八万
		二千平方メートル以内のもの 当該部分の床面積の合計が二千平方メートルを超 二十八
		<u>え五千平方メートル以内のもの</u> 当該部分の床面積の合計が五千平方メートルを超 三十五
		<u>え一万平方メートル以内のもの</u> 九千
		当該部分の床面積の合計が一万平方メートルを超 四十二 え二万五千平方メートル以内のもの 九千
		当該部分の床面積の合計が二万五千平方メートル <u>五十万</u> を超えるもの
	(ア) モデル建物法 当該部分の床面積の合 十万二千 (一次エネルギー消費 計が三百平方メートル 円	ウ 非住宅 当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以内 二十四 の部分 のもの 二千
	量の算出に用いるべき 標準的な建築物及び省 令第十条第一号イ(1)の 屋内周囲空間の年間熱 負荷(以下「屋内周囲	当該部分の床面積の合計が三百平方メートルを超 三十万
	空間の年間熱負荷」と いう。) の算出に用い るべきものとして国土計が三百平方メートル 以上二千平方メートル 未満のもの千円 生 大 大 表 さ で もの と ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ 	え千平方メートル <u>以内</u> のもの
	交通大臣が定める建築 物を用いて評価する方 法をいう。2の項並び に別売店といって見る 上二千平方メートル法当該部分の床面積の合 計が千平方メートル丛 上二千平方メートル未	当該部分の床面積の合計が千平方メートルを超え 三十八 二千平方メートル以内のもの 四千
	5の項において同 じ。)による場合 当該部分の床面積の合 二十七万	当該部分の床面積の合計が二千平方メートルを超 五十四
	計が二千平方メートル <u>六千円</u> <u>以上</u> 五千平方メートル <u>未満</u> のもの	え五千平方メートル以内のもの 六千
	当該部分の床面積の合 <u>三十六万</u> 計が五千平方メートル <u>千円</u> 以上一万平方メートル <u>未満</u> のもの	当該部分の床面積の合計が五千平方メートル <u>を超 六十七</u> <u>え</u> 一万平方メートル <u>以内</u> のもの
	当該部分の床面積の合四十三万計が一万平方メートル四千円	当該部分の床面積の合計が一万平方メートル七十八え二万五千平方メートル以内九千
	<u>以上</u> 二万五千平方メートル <u>未満</u> のもの 当該部分の床面積の合 五十万九	当該部分の床面積の合計が二万五千平方メートル 九十万
	計が二万五千平方メー トル <u>以上</u> のもの	<u>を超える</u> もの
	(イ)標準入力法等当該部分の床面積の合二十六万(実際の設計仕様の条計が三百平方メートル六千円件を基に算定した一次未満のもの	(3) (1)及 建築物の延べ面積が三百平方メートル以内のもの 二十四 び(2)以外の建築物 二千
	エネルギー消費量及び 屋内周囲空間の年間熱 負荷を用いて評価する 方法をいう。2の項並 当該部分の床面積の合 三十三万	建築物の延べ面積が三百平方メートルを超え千平方メートル 三十万
	がに別表第三4の項及 び5の項において同 じ。)による場合 満のもの	<u>以内のもの</u>
	当該部分の床面積の合四十三万計が千平方メートル以千円上二千平方メートル未満のもの	建築物の延べ面積が千平方メートルを超え二千平方メートル 以内のもの 四千
	当該部分の床面積の合 六十一万 計が二千平方メートル 五千円	建築物の延べ面積が二千平方メートルを超え五千平方メート 五十四 ル以内のもの 六千
	<u>以上五千平方メートル</u> <u>未満のもの</u>	7#*************************************
	当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メートル表満のもの七十五万	建築物の延べ面積が五千平方メートルを超え一万平方メート ル以内のもの
	当該部分の床面積の合 八十九万 計が一万平方メートル 六千円 以上二万五千平方メー	建築物の延べ面積が一万平方メートルを超え二万五千平方 七十八 メートル以内のもの 九千
	トル未満のもの 当該部分の床面積の合 百二万円	建築物の延べ面積が二万五千平方メートルを超えるもの 九十万
	<u>計が二万五千平方メー</u> <u>トル以上のもの</u>	
低炭素 低炭素建築物新築等 建法第 次の1及び2に掲げる 条第二項の規定におい	ハスはいて、次に担ばった(中華に併せて知さば豊本ル四海は第二十一 請のとき。	2 都市低炭素 低炭素建築物新築等計画変更認定申請手数料 化促進法第 五十五条第 第二項の規定において進用する都市低炭素化促進法第五十四条第二項の規定による申出があった。
成定 低炭 あった場合においてに 物新 げる額の手数料を、 計画のおいては当該昇降機	でに応して、次に掲げる額(申請に併せて都市低炭系化促進法第五十五 て準用する都市低炭素化促進法第五十四条第二項の規定による申出が 一の建築物について別表第一24の2の項に掲げる額(申請に係る計画に をする部分が含まれる場合においては当該部分ごとに同表24の3の項に掲 築基準法第八十七条の四に規定する昇降機に係る部分が含まれる場合に 基について同表24の4の項又は24の5の項に掲げる額の手数料を加えた 額)	五十五条第 一項の規定において準用する都市低炭素化促進法第五十四条第二項の規定による申出があった による低炭 素建築物新 築等計画の 変更の認定 の申請に対しても、一の建築物について別表第一24の2の項に掲げる額(申請に係る計画に特定建 素建築物新 築等計画の 変更の認定 の申請に対しては、一の建築物について別表第一24の2の項に掲げる額(申請に係る計画に特定建 数料を、建築基準法第八十七条の四に規定する昇降機に係る部分が含まれる場合においては当該 方と、対に対しては、一の建築物について別表第一24の3の項に掲げる額の手数料を加えた額)の手数料を加えた額)の手数料を加えた額)の手数料を加えた額)の手数料を加えた額)の手数料を加えた額)
育 (本)	世で住宅 □ 四千百円	りる番鱼
併せて適合 性確認機関 (2) (1) が作成した 外の建築	ア 住宅部分 当該部分の床面積の合 八千円 計が三百平方メートル 1	1 申請に (1) 一戸建て住宅 三千三 併せて適合 性確認機関 (2) 共同 ア 住戸の が作成した 住宅等 建築物の総戸数が一戸のもの 三千三 都市低炭素 部分
都市低炭素 化促進法第 五十四条第 一項各号に 担ばスま#	表満のもの 当該部分の床面積の合 一万六千	化促進法第 五十四条第 一項各号に 1
掲げる基準 に適合して いることを 示す書類が	当該部分の床面積の合 計が三百平方メートル 以上二千平方メートル 未満のもの一万六千 七百円 七百円	に適合して いることを 示す書類が
提出された 場合	当該部分の床面積の合 三万七千 計が二千平方メートル 円	提出された 場合 <u>建築物の総戸数が六戸以上十戸以下のもの</u> 一万千
	<u>以上五千平方メートル</u> <u>未満のもの</u>	

改正後(案)						
	当該部分の床面積の合 計が五千平方メートル 以上一万平方メートル	六万六千 五百円		Ī	建築物の総戸数が十一戸以上二十五戸以下のもの	<u>一万九千</u> 円
	未満のもの 当該部分の床面積の合	八万三千		3	建築物の総戸数が二十六戸以上五十戸以下のもの	三万二千
	計が一万平方メートル 以上二万五千平方メー トル未満のもの	<u>五百円</u>				브
	当該部分の床面積の合 計が二万五千平方メー トル以上のもの	<u>十万三千</u> 円		3	建築物の総戸数が五十一戸以上百戸以下のもの	五万八千
				79.7	建築物の総戸数が百一戸以上二百戸以下のもの	九万三千
				Ž	建築物の総戸数が二百一戸以上三百戸以下のもの	<u>十二万二</u> <u>千円</u>
				32	建築物の総戸数が三百一戸以上のもの	<u>十三万四</u> 壬円
非住宅部分	当該部分の床面積の合	八千円		イ・共用部	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル <u>以内</u>	六千五百
	計が三百平方メートル <u>未満</u> のもの				のもの	田
	当該部分の床面積の合 計が三百平方メートル 以上ニニーマ方メートル	一万三千 八百円			当該部分の床面積の合計が三百平方メートル <u>を超</u> え千平方メートル <u>以内</u> のもの	一万千円
	<u>未満</u> のもの 当該部分の床面積の合 計が千平方メートル <u>以</u>	<u>二万二千</u> 二百円			当該部分の床面積の合計が千平方メートル <u>を超え</u> 二千平方メートル <u>以内</u> のもの	一万八千
	<u>上</u> 二千平方メートル <u>未</u> 満のもの					
	当該部分の床面積の合 計が二千平方メートル <u>以上</u> 五千平方メートル <u>未満</u> のもの	六万六 <u>千</u> 百円			当該部分の床面積の合計が二千平方メートル <u>を超</u> え五千平方メートル <u>以内</u> のもの	五万六 <u>千</u> 円
	当該部分の床面積の合 計が五千平方メートル <u>以上</u> 一万平方メートル	<u>十万四千</u> 円		:	当該部分の床面積の合計が五千平方メートル <u>を超</u> え一万平方メートル <u>以内</u> のもの	八万八千 円
	未満のもの 当該部分の床面積の合 計が一万平方メートル	十三万二 千円		<u> </u>	当該部分の床面積の合計が一万平方メートル <u>を超</u>	<u>十一万二</u> <u>壬円</u>
	計が一万平方メートル <u>以上</u> 二万五千平方メー トル <u>未満</u> のもの	<u> 手円</u>			<u>え</u> 二万五千平方メートル <u>以内</u> のもの	<u> </u>
	当該部分の床面積の合 計が二万五千平方メー トル <u>以上</u> のもの	土六万五 千円		<u>:</u>	当該部分の床面積の合計が二万五千平方メートル <u>を超える</u> もの	十四万円
			<u>. 1</u>	ウ <u>非住宅</u> の部分 (当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以内 のもの	六千五百 円
					当該部分の床面積の合計が三百平方メートルを超	一万千円
					え千平方メートル以内のもの	
				- - - - -	当該部分の床面積の合計が千平方メートルを超え 二千平方メートル以内のもの	一万八千 円
					当該部分の床面積の合計が二千平方メートルを超 え五千平方メートル以内のもの	五万六千四
					当該部分の床面積の合計が五千平方メートルを超 え一万平方メートル以内のもの	八万八 <u>千</u> 円
				:	当該部分の床面積の合計が一万平方メートルを超 え二万五千平方メートル以内のもの	<u>十一万二</u> 壬円
					当該部分の床面積の合計が二万五千平方メートル	十四万円
				<u>-</u>	を超えるもの	
			(3) (1)及 び(2)以外 の建築物	建築物の延へ	で面積が三百平方メートル以内のもの	<u>六千五百</u> 円
			<u>₹</u>	建築物の延へ 以内のもの	で面積が三百平方メートルを超え千平方メートル	一万千円
			<u>]</u>	建築物の延^ 以内のもの	「面積が千平方メートルを超え二千平方メートル」 「おります」 「おりますます」 「おります」 「おりますます」 「おりますます」 「おりますます」 「おりますます」 「おりますますますますます。 「まりますますますますますますますますますますますますますますますますますますま	<u>一万八千</u> 巴
			3	建築物の延へ ル以内のもの	で面積が二千平方メートルを超え五千平方メート)	五万六千
			3	建築物の延へ	ご面積が五千平方メートルを超え一万平方メート	<u>八万八千</u>
				<u>ル以内のもの</u>	<u>)</u>	田田田
			3	建築物の延^ メートル以内	ド面積が一万平方メートルを超え二万五千平方 日のもの	<u>十一万二</u> 壬円
			3	建築物の延へ	「面積が二万五千平方メートルを超えるもの 」 「一方元千平方メートルを超えるもの 」 「一方元千平方水・一方元十十年日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日	十四万円

		改正後(案)						現行		
2 1以外 <i>0</i> 場合	か(1) 一戸 建て住宅	ア 誘導仕様基準による場合	当該住宅の床面積の合計が二百平方メートル未満のもの	一万四千 三百円	2 1以外の 場合)(1) 一戸 建て住宅	誘導仕様基	準による場合		<u>一万五千</u> 円
			当該住宅の床面積の合 計が二百平方メートル 以上のもの	一万五千 百円						
		<u>イ 仕様・計算併用法による場合</u>	計が二百平方メートル	二万千百円						
			未満のもの 当該住宅の床面積の合	二万三千						
			<u>計が二百平方メートル</u> <u>以上のもの</u>	三百円						
		ウ標準計算法による場合	当該住宅の床面積の合計が二百平方メートル未満のもの	二万八千 三百円		Ī	誘導仕様基	準以外による場合		<u>一万八千</u> 円
			当該住宅の床面積の合 計が二百平方メートル 以上のもの	三万千五 百円						
	(2) (1)以 外の建築物	ア 住宅 (ア) 誘導仕様基準 部分 による場合	当該部分の床面積の合 計が三百平方メートル 未満のもの	二万六千 八百円		(2) 共同 住宅等	<u>ア 住戸の</u> 部分	(ア) 誘導仕様基準 による場合	建築物の総戸数が一戸 のもの	<u>一万五千</u> 円
			当該部分の床面積の合 計が三百平方メートル 以上に千平方メートル	四万六千 五百円					建築物の総戸数が二戸 以上五戸以下のもの	二万七千
			未満のもの 当該部分の床面積の合 計が二千平方メートル 以上五千平方メートル	八万四千 八百円					建築物の総戸数が六戸 以上十戸以下のもの	四万円
			未満のもの 当該部分の床面積の合 計が五千平方メートル	十二万七 千円					建築物の総戸数が十一 戸以上二十五戸以下の	<u>五万六千</u> 円
			以上のもの 当該部分の床面積の合 計が三百平方メートル	四万二千					<u>もの</u> 建築物の総戸数が二十 六戸以上五十戸以下の	八万五千
		用伝による物口	ま満のもの 当該部分の床面積の合	七万五百					ま築物の総戸数が五十	十二万八
			計が三百平方メートル 以上二千平方メートル 未満のもの	円					<u>一戸以上百戸以下のも</u> <u>の</u>	<u>手円</u>
			当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メートル未満のもの	十二万二 千円					建築物の総戸数が百一 戸以上二百戸以下のも の	十八万四 千円
			当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メートル未満のもの	十七万九 千円					建築物の総戸数が二百 一戸以上三百戸以下の もの	二十四万 千円
			当該部分の床面積の合計が一万平方メートル以上二万五千平方メートルトルトル	二十一万 三千円					建築物の総戸数が三百 一戸以上のもの	二十七万 八千円
			当該部分の床面積の合 計が二万五千平方メー トル以上のもの	二十四万 八千円				<u>(イ) 誘導仕様基準</u> <u>以外</u> による場合	建築物の総戸数が一戸 のもの	<u>一万八千</u> 円
		<u>(ウ) 標準計算法</u> に よる場合	当該部分の床面積の合 計が三百平方メートル 未満のもの	五万六千八百円					建築物の総戸数が二戸 以上五戸以下のもの	<u>三万七千</u> 円
			当該部分の床面積の合 計が三百平方メートル 以上二千平方メートル	九万四千 六百円					建築物の総戸数が六戸 以上十戸以下のもの	五万二千円
			未満のもの 当該部分の床面積の合 計が二千平方メートル 以上五千平方メートル	十六万千 円					建築物の総戸数が十一 戸以上二十五戸以下の もの	七万四千
			未満のもの 当該部分の床面積の合 計が五千平方メートル 以上一万平方メートル	二十三万 壬円					建築物の総戸数が二十 六戸以上五十戸以下の もの	十万八千 円
			未満のもの 当該部分の床面積の合 計が一万平方メートル	二十七万 三千円					建築物の総戸数が五十一戸以上百戸以下のも	<u>十五万九</u> 壬円
			以上二万五千平方メートル未満のもの 当該部分の床面積の合計が二万五千平方メー	三十一万四千円					<u>の</u> 建築物の総戸数が百一 戸以上二百戸以下のも	二十二万 壬円
			トル以上のもの						<u>の</u> 建築物の総戸数が二百	二十九万
									<u>一戸以上三百戸以下の</u> もの 建築物の総戸数が三百	手円 三十四万
									<u> </u>	二千四万二千円
		イ 非住 (ア) モデル建物法 生部分 による場合	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル 未満のもの	七万千六 百円				当該部分の床面積の合意のもの	計が三百平方メートル <u>以内</u>	五万七千 円
			当該部分の床面積の合 計が三百平方メートル 以上二千平方メートル 未満のもの	九万千百 円				当該部分の床面積の合詞 <u>え</u> 千平方メートル <u>以内</u> の	計が三百平方メートル <u>を超</u> のもの	七万二千
			当該部分の床面積の合 計が千平方メートル <u>以</u> 上二千平方メートル <u>未</u>	十一万九 千円				当該部分の床面積の合詞 二千平方メートル <u>以内</u> の	計が千平方メートル <u>を超え</u> のもの	九万六千 円
			満のもの							

 改正後(案)	現行
当該部分の床面積の合 <u>十九万三</u> 計が二千平方メートル <u>千円</u> 以上五千平方メートル <u>未満</u> のもの	当該部分の床面積の合計が二千平方メートル 之五千平方メートル以内 のもの土五万六 千円
当該部分の床面積の合 <u>二十五万</u> 計が五千平方メートル <u>三千円</u>	当該部分の床面積の合計が五千平方メートル を超二十万五 三十万五 三十万平方メートル 以内のもの千円
<u>以上</u> 一万平方メートル <u>未満</u> のもの	
当該部分の床面積の合 <u>三十万四</u> 計が一万平方メートル <u>千円</u> <u>以上</u> 二万五千平方メー トル <u>未満</u> のもの	当該部分の床面積の合計が一万平方メートル <u>を超</u> <u>二十四万</u> <u>え</u> 二万五千平方メートル <u>以内</u> のもの <u>七千円</u>
当該部分の床面積の合 <u>三十五万</u> 計が二万五千平方メー <u>七千円</u>	当該部分の床面積の合計が二万五千平方メートル 二十九万 を超えるもの 円
トル <u>以上</u> のもの	<u> </u>
	ウ 非住宅 当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以内 十二万三 の部分 のもの <u>千円</u>
	当該部分の床面積の合計が三百平方メートルを超 十五万四
	<u>え千平方メートル以内のもの</u> 千円
	当該部分の床面積の合計が千平方メートルを超え 十九万八 二千平方メートル以内のもの
	当該部分の床面積の合計が二千平方メートルを超 二十九万
	国家部分の水面積の日前が二十十万/2 下ルを超 二十九万 え五千平方メートル以内のもの 円
	当該部分の床面積の合計が五千平方メートルを超 えー万平方メートル以内のもの三十六万 千円
	当該部分の床面積の合計が一万平方メートルを超 四十二万 え二万五千平方メートル以内のもの 七千円
	当該部分の床面積の合計が二万五千平方メートル 四十九万 を超えるもの 千円
(イ) 標準入力法等 当該部分の床面積の合 十八万六 による場合 計が三百平方メートル 千円 未満のもの	(3) (1)及 び(2)以外 の建築物建築物の延べ面積が三百平方メートル以内のもの ・
当該部分の床面積の合 <u>二十三万</u> 計が三百平方メートル 四千円	建築物の延べ面積が三百平方メートルを超え千平方メートル 十五万四 以内のもの 千円
以上千平方メートル未満のもの	
当該部分の床面積の合 計が千平方メートル以 上二千平方メートル未 満のもの三十万千 	建築物の延べ面積が千平方メートルを超え二千平方メートル 十九万八 以内のもの 千円
<u>満のもの</u> <u>当該部分の床面積の合</u> <u>四十三万</u> <u>計が二千平方メートル</u> <u>円</u>	建築物の延べ面積が二千平方メートルを超え五千平方メート 二十九万
計が二千平方メートル 円 以上五千平方メートル 未満のもの	<u>ル以内のもの</u> <u> </u>
当該部分の床面積の合五十三万計が五千平方メートル千円以上一万平方メートル	建築物の延べ面積が五千平方メートルを超え一万平方メート ル以内のもの 千円
表満のもの 当該部分の床面積の合 六十二万	建築物の延べ面積が一万平方メートルを超え二万五千平方四十二万
当該部分の水面積の日 計が一万平方メートル 以上二万五千平方メー トル未満のもの	メートル以内のもの 七千円
建築物の延べ面積が二七十一万万五千平方メートル以五千円	建築物の延べ面積が二万五千平方メートルを超えるもの 四十九万 千円
上のもの	
 数料又は低炭素建築物新築等計画変更認定申請手数料について、住戸の数が一である を含む建築物をいう。以下同じ。)の住宅部分の手数料の額は、この表の1の項1(1) 2(1)に掲げる額とする。	<u>備考</u>

別表第三 【別記3】

				改止後(案) ————————————————————————————————————						块行 ————————————————————————————————————		
	事務			名称		額	徴収時期		事務	名称	額	徴収時期
1	<u>ネ法第十一</u> 条第一項た	築物に関す に関する計	る確認申請に 画通知に対す	基準審査手数料(建築基 上対する審査又は同法第 する審査と併せて行う仕 上に関する基準及び一次 通省告示第二百六十六号 このをいう。)	十八条第三項の規定に 様基準(住宅部分の外	よる建築物 壁、窓等を	確認申請又 は計画通知 のとき。		(新設)			
	書の規定の		審査に係るも	5のをいう。)		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,						
	適用を受け る場合の審 査(特定建	次の1及び		区分に応じて、次に掲げ								
	<u>築行為が建</u> <u>築物のエネ</u> ルギー消費	1 一戸建	<u>て住宅</u>		当該住宅の床面積の合計が三十平方メートル以内のも	二千五百円						
	性能の向上 等に関する 法律施行規				<u>の</u> 当該住宅の床面積	四千七百円						
	則(平成二十八年国土交通省令第五号)第二				回る の合計が三十平方 メートルを超え百 平方メートル以内 のもの							
	条第一項第 一号に該当 する場合に 限る。)					七千八百円						
					百平方メートル <u>以</u> 内のもの							
					当該住宅の床面積 の合計が二百平方 メートルを超える もの	九千四百円						
		2 一戸建	て住宅以外の	<u>D住宅</u>	当該住宅の床面積 の合計が三十平方 メートル以内のも	四千三百円						
					<u>Ø</u>	3.7 X M						
					の合計が三十平方 メートルを超え百 平方メートル以内	八千二百円						
					のもの 当該住宅の床面積 の合計が百平方	<u>一万三千三</u> 百円						
					メートルを超え二 百平方メートル以 内のもの							
					当該住宅の床面積の合計が二百平方	一万五千九 百円						
					メートルを超え五 百平方メートル以 内のもの							
					当該住宅の床面積の合計が五百平方メートルを超えた	二万二千三 百円						
					平方メートル以内 のもの 当該住宅の床面積	三万千三百						
					の合計が千平方メートルを超え二千平方メートル以内のもの	円						
					当該住宅の床面積	五万百円						
					の合計が二千平方メートルを超え五千平方メートル以内のもの							
					当該住宅の床面積	六万八千九						
					の合計が五千平方 メートルを超える もの	百円						
<u>2</u>	> > + kk kk	V 1 - 100	· - (□ · w) (:	生能適合性判定手数料 ♪に応じて、次に掲げる	額		計画提出又 は計画通知	1	建築物省エネ法第十二	建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料 次の1及び2に掲げる区分に応じて、次に掲げる額 (新設)		計画提出又 は計画通知
	一条第一項 又は <u>第十二</u> 条第二項の	1 計画提 出又は計画 通知に併せ	(1) 一戸建	て住宅 ア 住宅部分	当該部分の床面積	五千八百円 一万千三百	のとき。		条第一項又 は <u>第十三条</u> 第二項の規 定による建	(新設)	新設)	のとき。
	不一又条規建ル性判審法条は第二に物一適に第二に物一適に第二に物一適にのるネ費性を	て建築物省エネ法第十条第一項に	の建築物	<u> </u>	回 の合計が三百平方 メートル未満のも の	<u>刀工一日</u> 円			定による建 築物エネル ギー消費性 能適合性判			
		示す書類と			当該部分の床面積 の合計が三百平方 メートル以上二千 平方メートル未満	二万三千八 百円			能適合性刊 定に係る審 査			
		して区長が 定めるもの が提出され た場合			<u>のもの</u>	五万二千八 百円						
		<i>1</i> С-791 <u>П</u>			メートル以上五千 平方メートル未満 のもの							
					の合計が五千平方 メートル以上一万	九万四千七 百円						
					平方メートル未満 のもの 当該部分の床面積	十一万九千						
					の合計が一万平方 メートル以上二万 五千平方メートル <u>未満のもの</u>	<u></u>						
					当該部分の床面積 の合計が二万五千 平方メートル以上 のもの	十四万八千 円						
				<u>イ 非住宅部分</u>	当該部分の床面積 の合計が三百平方	<u>一万千三百</u> 円						
					<u>メートル未満のも</u> <u>の</u>							
					当該部分の床面積 の合計が三百平方 メートル以上千平 方メートル未満の	<u>一万九千五</u> 百円						
					<u>カメードル米価の</u> もの							

改正後(案)		現行
	当該部分の床面積 の合計が千平方 メートル以上二千 平方メートル未満 のもの三万千六百 円 円 四 のもの	
	当該部分の床面積 の合計が二千平方 メートル以上五千 平方メートル未満 のもの	
	当該部分の床面積 十四万九千 の合計が五千平方 円 メートル以上一万 平方メートル未満	
	のもの 当該部分の床面積 十八万八千 の合計が一万平方 円 メートル以上二万 円	
	五千平方メートル 未満のもの二十三万五 の合計が二万五千 平方メートル以上二十三万五 千円	
2 1以外の (1) 一戸建	<u>のもの</u> 当該住宅の床面積 の合計が二百平方	
	メートル未満のも の 当該住宅の床面積 二万二千二	
イー 仕様・計管 併田社	の合計が二百平方 百円 メートル以上のも の 当該住宅の床面積 三万百円	
イ 仕様・計算併用法 (住宅部分の外皮性能 を仕様基準若しくは誘 導仕様基準により評価 し、住宅部分の一次エ ネルギー消費量を省令	当該住宅の床面積 三万百円 の合計が二百平方 メートル未満のも の	
第一条第一項第二号ロ (1)若しくは第十条第二 号ロ(1)の基準により評 価する方法又は住宅部		
分の外皮性能を省令第 一条第一項第二号イ(1) 若しくは第十条第二号 イ(1)の基準により評価 し、一次エネルギー消 費量に係る基準への適		
合を仕様基準若しくは 誘導仕様基準により評 価する方法をいう。以 下この項、3の項及び 6の項において同		
<u>じ。)による場合</u>	当該住宅の床面積三万三千二の合計が二百平方百円メートル以上のも	
ウ 標準計算法(省令 第一条第一項第二号イ (1)及び同号口(1)により	当該住宅の床面積 四万二百円 の合計が二百平方 メートル未満のも	
評価する方法又は省令 第十条第二号イ(1)及び 同号口(1)の基準により 評価する方法をいう	<u>Ø</u>	
以下この項、3の項及 び6の項において同 じ。)による場合	当該住宅の床面積 の合計が二百平方 メートル以上のも の	
(2) (1)以外 の建築物 ア 住宅部 分 (ア) 仕榜 基準又は認 導仕様基準 による場合	送 当該部分の床面積 の合計が三百平方 メートル未満のも の	
	当該部分の床面積 の合計が三百平方 メートル以上二千 平方メートル未満	
	のもの 当該部分の床面積 十二万円 の合計が二千平方 メートル以上五千 平方メートル未満	
	エカスートル本画のもの 当該部分の床面積 十八万三千 の合計が五千平方 円 メートル以上のも 円	
┃	<u>の</u> 当該部分の床面積 <u>五万九千八</u> の合計が三百平方	
H法による 場合 I I I I I I I I I I I I I I I I I I I	当該部分の床面積の合計が三百平方	
	メートル以上二千 平方メートル未満 のもの 当該部分の床面積 十七万五千	
	の合計が二千平方 円 メートル以上五千 平方メートル未満 のもの	
	当該部分の床面積 の合計が五千平方 メートル以上一万 平方メートル未満 のもの二十五万六 千円 ・ 	
	当該部分の床面積 の合計が一万平方 メートル以上二万 五千平方メートル 未満のもの	

改正後(案)		現行	
	当該部分の床面積 の合計が二万五千 平方メートル以上 のもの三十五万四 千円		
(ウ) 標準 計算法によ る場合	当該部分の床面積 八万千円 の合計が三百平方 メートル未満のも の の		
	当該部分の床面積 十三万五千 の合計が三百平方 メートル以上二千 平方メートル未満		
	のもの 当該部分の床面積 二十二万九 の合計が二千平方 千円 メートル以上五千 平方メートル未満		
	のもの 当該部分の床面積 三十二万九 の合計が五千平方 千円 メートル以上一万		
	平方メートル未満のもの 当該部分の床面積の合計が一万平方メートル以上二万		
	五千平方メートル 未満のもの四十四万九当該部分の床面積 の合計が二万五千 平方メートル以上四十四万九 千円		
<u>イ</u> 非住宅部分の用途 が工場等(工場、危険物	のもの 当該部分の床面積 一万千三百 の合計が三百平方 円	1 非住宅部分(<u>建築物省エネ法第十一条第一</u> (新設) (新設) (新設) 項に規定する非住宅部分をいう。以下同じ。)	
の貯蔵又は処理に供するもの、水産物の増殖場又は養殖場、倉庫、卸売市場及び火葬場、と高場、汚物処理の		の用途が工場等(工場、危険物の貯蔵又は処理 に供するもの、水産物の増殖場又は養殖場、倉 庫、卸売市場及び火葬場、と畜場、汚物処理 場、ごみ焼却場その他の処理施設をいう。以下 同じ。)のみの場合 当該部分の床面積 の合計が三百平方 百円	
ごみ焼却場その他の処 理施設をいう。以下同 じ。)のみの場合	メートル以上千平 方メートル未満の もの 当該部分の床面積 三万千六百	メートル以上千平 方メートル未満の もの 当該部分の床面積 二万七千百	
	の合計が千平方 円 メートル以上二千 平方メートル未満 のもの 当該部分の床面積	の合計が千平方 メートル以上二千 平方メートル未満 のもの 当該部分の床面積 八万四百円	
	の合計が二千平方 メートル以上五千 平方メートル未満 のもの	の合計が二千平方 メートル以上五千 平方メートル未満 のもの	
	当該部分の床面積 十四万九千 の合計が五千平方 円 メートル以上一万 平方メートル未満 のもの	当該部分の床面積 十二万八千 の合計が五千平方 円 メートル以上一万 平方メートル未満 のもの のもの	
	当該部分の床面積 <u>十八万八千</u> の合計が一万平方 <u>円</u> メートル以上二万 五千平方メートル 未満のもの	当該部分の床面積 の合計が一万平方 メートル以上二万 五千平方メートル 未満のもの	
	当該部分の床面積 の合計が二万五千 平方メートル以上 のもの	当該部分の床面積 の合計が二万五千 平方メートル以上 のもの	
ウ イ以外 (ア) モラの非住宅部の非住宅部の非住宅部の場合 分の場合 (一次エネルギー消費量の算出に	<u>の合計が三百平方</u> メートル未満のも の	2 1以外の非住宅部分 (1) モデル建物法 (新設) (新設) の場合 (建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令(平成二十八年経済産業省・国土交通省)	
	# 当該部分の床面積 十二万九千 の合計が三百平方 円	会第一号。以下「省 会」という。)第一条 第一項第一号イに規定 する一次エネルギー消 費量(以下「一次エネ 方メートル未満の	
う。 <u>3の項</u> 及び6の項 において同 じ。)によ る場合	世 型 当該部分の床面積 の合計が千平方 メートル以上二千 平方メートル未満	ルギー消費量」とい もの う。)の算出に用いる 当該部分の床面積 の合計が千平方 バう。2の項、5の項及び6の項において同 七百円	
	のもの 当該部分の床面積 二十七万六 の合計が二千平方 壬円 メートル以上五千 平方メートル未満	じ。)による場合 当該部分の床面積 二十三万五 の合計が二千平方 メートル以上五千 平方メートル未満	
	のもの当該部分の床面積三十六万千の合計が五千平方円メートル以上一万	のもの 当該部分の床面積 三十万九千 の合計が五千平方 円 メートル以上一万	
	平方メートル未満 のもの四十三万四当該部分の床面積 の合計が一万平方 メートル以上二万四十三万四 千円	平方メートル未満のもの 当該部分の床面積 の合計が一万平方 円メートル以上二万	
	五千平方メートル 未満のもの 当該部分の床面積 五十万九千 の合計が二万五千 円	五千平方メートル 未満のもの 当該部分の床面積 四十三万五 の合計が二万五千 千円	
	平方メートル以上のもの	平方メートル以上のもの	

改正	後(案)		現行			
	(イ) 標準 当該部分の床面積 二十六万六 入力法等 の合計が三百平方 千円 (実際の設計仕様の条件を基に算 の		(2) 標準入力法等 (実際の設計仕様の条 件を基に算定した一次 エネルギー消費量を用 いて評価する方法をい	(新設)	(新設)	
	定した一次 当該部分の床面積 三十三万四 消費量を用いて評価する方法をいう。3の項 500 三十三万四 当該部分の床面積 三十三万四 三十三万四 千円 三十三万四 千円 ・ 1 1 ・ 2 1 ・ 2 1 ・ 2 1 ・ 2 1 ・ 2 1 ・ 3 1 ・ 4 1 ・ 4 1 ・ 4 1 ・ 5 1 ・ 5 1 ・ 5 1 ・ 5 1 ・ 5 1 ・ 5 1 ・ 5 1 ・ 6 1<		による場合	当該部分の床面積 の合計が三百平方 メートル以上千平 方メートル未満の もの	二十八万四 千四百円	
	及び6の項 において同 じ。)によ る場合 当該部分の床面積 四十三万千 の合計が千平方 円 メートル以上二千 平方メートル未満 のもの			当該部分の床面積 の合計が千平方 メートル以上二千 平方メートル未満 のもの	三十六万七 千百円	
	当該部分の床面積 の合計が二千平方 メートル以上五千 平方メートル未満 のもの			当該部分の床面積 の合計が二千平方 メートル以上五千 平方メートル未満 のもの	五十二万三 千七百円	
	当該部分の床面積 <u>七十五万八</u> の合計が五千平方 メートル以上一万 平方メートル未満			当該部分の床面積 の合計が五千平方 メートル以上一万 平方メートル未満	六十四万六 千円	
	のもの当該部分の床面積 の合計が一万平方 メートル以上二万 五千平方メートル八十九万六 千円			のもの 当該部分の床面積 の合計が一万平方 メートル以上二万 五千平方メートル	七十六万三 千円	
	未満のもの 当該部分の床面積			未満のもの 当該部分の床面積 の合計が二万五千 平方メートル以上 のもの		
3 法律建築物 建築物エネルギー消費性能確保計画の 省エネ法第 性判定手数料 十一条第二 項又は第十 次の1及び2に掲げる区分に応じて、2		2 建築物省エ 建築物エネルギー消費 ネ法第十二 合性判定手数料 条第二項又 は第十三条 次の1及び2に掲げる区	 性能確保計画の変更に係る 公に応じて、次に掲げる	る建築物エネルギー		変更計画提 出又は変更 計画通知の とき。
1 変更計	四千百円 公 当該部分の床面積 八千円 の合計が三百平方	条第二項又 は第十三条 第三項の規 定による建 築物エネル			·	
省エネ法第 十一条第二 項又は第十 二条第三項 の規定による建築物工ネルギー消費性能確保 計画の変更 に係る建築物工ネルギー消費性に係る審 がエネルギー消費性 も適合性判定に係る審 査	メートル未満のも の 当該部分の床面積 の合計が三百平方一万六千七 百円	ギー消費性 能確保計画 の変更に係 る建築物エ ネルギー消				
ギー消費性 能適合性判 定に係る審 査 <u>で区長が定</u> めるものが	メートル以上二千 平方メートル未満 のもの三万七千円当該部分の床面積 の合計が二千平方三万七千円	費性能適合 性判定に係 る審査				
<u>提出された</u> <u>場合</u>	メートル以上五千 平方メートル未満 のもの 当該部分の床面積 六万六千五					
	の合計が五千平方 メートル以上一万 平方メートル未満 のもの百円当該部分の床面積八万三千五					
	の合計が一万平方百円メートル以上二万五千平方メートル未満のもの					
	当該部分の床面積 十万三千円 の合計が二万五千 平方メートル以上 のもの					
イ 非住宅	部分 当該部分の床面積 八千円 の合計が三百平方 メートル未満のも の					
	当該部分の床面積 の合計が三百平方 メートル以上千平 方メートル未満の もの					
	当該部分の床面積 の合計が千平方 メートル以上二千 平方メートル未満					
	のもの 当該部分の床面積 六万六千百 の合計が二千平方 円 メートル以上五千 平方メートル未満					
	のもの当該部分の床面積十万四千円の合計が五千平方メートル以上一万					
	平方メートル未満 のものサニ万二千当該部分の床面積 の合計が一万平方 メートル以上二万十三万二千 円 円					
	五千平方メートル <u>未満のもの</u> 当該部分の床面積 十六万五千 の合計が二万五千					
2 1以外 (1) 一戸建 ア 仕様‡	<u>平方メートル以上</u> <u>のもの</u>					
2 1以外 (1) 一戸建 ア 仕様基準の場合 で住宅	<u>メートル未満のも</u> <u>の</u>					
	当該住宅の床面積 の合計が二百平方 メートル以上のも の一万五千百 円					
<u>イ 仕様・i</u> による場合	計算併用法 当該住宅の床面積 の合計が二百平方 メートル未満のも の					

改正後(案)				
	当該住宅の床面積 二万三千三 の合計が二百平方 百円			
	メートル以上のも			
	当該住宅の床面積 二万八千三			
	<u>の合計が二百平方</u> <u>メートル未満のも</u> 0			
	当該住宅の床面積 三万千五百 の合計が二百平方 円 メートル以上のも			
	<u>Ø</u>			
(2) (1)以外 の建築物 カナー フロー 住宅部 (ア) 仕様 の建築物 カナー 基準又は認	送 当該部分の床面積二万六千八西合計が三百平方 メートル未満のも			
導仕様基準 による場合	性 <u>メートル未満のも</u> <u>の</u>			
	当該部分の床面積 四万六千五			
	の合計が三百平方百円メートル以上二千平方メートル未満			
	<u>のもの</u> 当該部分の床面積 八万四千八			
	<u>の合計が二千平方</u> 百円 メートル以上五千			
	<u>平方メートル未満</u> <u>のもの</u>			
	当該部分の床面積 十二万七千 の合計が五十平方 円			
	メートル以上のも <u>の</u>			
(イ) 仕様・計算は	当該部分の床面積 四万二千円			
	当該部分の床面積 の合計が三百平方 メートル未満のも の			
	当該部分の床面積 七万五百円			
	<u>の合計が三百平方</u> メートル以上二千			
	<u>平方メートル未満</u> <u>のもの</u>			
	当該部分の床面積 十二万二千 の合計が二千平方 円 メートル以上五千			
	アカメートル未満 のもの			
	当該部分の床面積 十七万九千 の合計が五千平方 円			
	メートル以上一万 平方メートル未満			
	のもの 当該部分の床面積 二十一万三 の合計が一万平方 千円			
	【メートル以上二万 ┃			
	五千平方メートル 未満のもの			
	当該部分の床面積 二十四万八 の合計が二万五千 千円 平方メートル以上			
	<u>のもの</u>			
(ウ) 標準 計算法によ	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のも 五万六千八 百円			
<u>る場合</u> 	<u>メートル未満のも</u> <u>の</u>			
	当該部分の床面積 九万四千六			
	の合計が三百平方 メートル以上二千 平方メートル未満			
	のもの 当該部分の床面積 十六万千円			
	<u>の合計が二千平方</u> メートル以上五千			
	平方メートル未満 <u>のもの</u>			
	当該部分の床面積二十三万千の合計が五千平方円メートル以上一万			
	メートル以上一万 平方メートル未満 のもの			
	当該部分の床面積二十七万三の合計が一万平方千円			
	メートル以上二万 五千平方メートル			
	未満のもの当該部分の床面積三十一万四の合計が二万五千千円			
	<u>の合計が二万五千</u> 平方メートル以上 のもの			
		1 44分为如人《四人》	「担竿のひの担ム 【/並ぶ八	(新設)
イ 非住宅部分の用途 が工場等のみの場合	当該部分の床面積 の合計が三百平方 メートル未満のも	<u>1</u> 非住宅部分の用途がコ	L場等のみの場合 (新設)	(<i>स</i> । त्य <i>)</i>
	当該部分の床面積 一万三千八 の合計が三百平方 百円		当該部分の床面積の合計が三百平方の合計が日本で	一万千八百 円
	メートル以上千平 方メートル未満の もの		メートル以上千平 方メートル未満の もの	
	当該部分の床面積 <u>二万二千二</u> の合計が千平方 百円		当該部分の床面積 の合計が千平方	一万九千百 四
	メートル以上二千 平方メートル未満		メートル以上二千 平方メートル未満	"
	のもの 当該部分の床面積 六万六千百		のもの 当該部分の床面積	
	の合計が二千平方 <u></u> 円 メートル以上五千		の合計が二千平方 メートル以上五千	百円
	平方メートル未満 のもの		平方メートル未満 のもの	

改正後(案)			
	当該部分の床面積		当該部分の床面積
	当該部分の床面積 <u>十六万五千</u> の合計が二万五千 <u>円</u> 平方メートル以上 のもの		当該部分の床面積 十四万千円 の合計が二万五千 平方メートル以上 のもの
<u>ウ イ以</u> <u>(ア)</u> モデ <u>外</u> の非 ル建物法に 住宅部 よる場合 分の場 合	当該部分の床面積 七万千六百 の合計が三百平方 円 メートル未満のも 円 の ロ	2 1以外 の非住宅部分 (1) モデル建物法による場合	(新設) (新設)
	当該部分の床面積 九万千百円 の合計が三百平方 メートル以上千平 方メートル未満の もの 当該部分の床面積 十一万九千		当該部分の床面積 の合計が三百平方 メートル以上千平 方メートル未満の もの七万七千六 百円当該部分の床面積十万二千百
	の合計が千平方 円 メートル以上二千 平方メートル未満 のもの 当該部分の床面積		の合計が千平方 メートル以上二千 平方メートル未満 のもの円 当該部分の床面積十六万五千
	の合計が二千平方 円 メートル以上五千 平方メートル未満 のもの 当該部分の床面積 の合計が五千平方 千円		の合計が二千平方 百円 メートル以上五千 平方メートル未満 のもの 当該部分の床面積 当該部分の床面積 二十一万六 の合計が五千平方 千円
	メートル以上一万 平方メートル未満 のもの 当該部分の床面積 三十万四千 の合計が一万平方 円		メートル以上一万 平方メートル未満 のもの 当該部分の床面積 の合計が一万平方
	メートル以上二万 五千平方メートル 未満のもの 当該部分の床面積 三十五万七 の合計が二万五千 <u>千円</u> 平方メートル以上		メートル以上二万 五千平方メートル 未満のもの 当該部分の床面積 の合計が二万五千 平方メートル以上
<u>〔イ)</u> 標準 入力法等に よる場合	当該部分の床面積		(新設) (新設)
	当該部分の床面積 二十三万四 の合計が三百平方 メートル以上千平 方メートル未満の		当該部分の床面積 <u>十九万九千</u> の合計が三百平方 <u>二百円</u> メートル以上千平 方メートル未満の
	もの 当該部分の床面積 <u>三十万千円</u> の合計が千平方 メートル以上二千 平方メートル未満 のもの		もの当該部分の床面積 の合計が千平方 メートル以上二千 平方メートル未満 のもの二十五万七 ・
	当該部分の床面積 の合計が二千平方 メートル以上五千 平方メートル未満 のもの		当該部分の床面積 三十六万六 の合計が二千平方 メートル以上五千 平方メートル未満 のもの
	当該部分の床面積 <u>五十三万千</u> の合計が五千平方 円 メートル以上一万 平方メートル未満 のもの		当該部分の床面積 の合計が五千平方 メートル以上一万 平方メートル未満 のもの
	当該部分の床面積 <u>六十二万七</u> の合計が一万平方 <u>千円</u> メートル以上二万 五千平方メートル 未満のもの 当該部分の床面積 <u>七十一万五</u>		当該部分の床面積 の合計が一万平方 メートル以上二万 五千平方メートル 未満のもの五十三万五 4円 5円当該部分の床面積六十一万円
4 建築物省エ 建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数 ネ法第三十 次の1及び2に掲げる区分に応じて、次に掲げる客	の合計が二万五千 平方メートル以上 のもの		
条第一項の 規定による 規定による 別表第一24の2の項に掲げる額(申請に係る計画 建築物エネ が含まれる場合においては当該部分ごとに同え ルギー消費 を、建築基準法第八十七条の四に規定する昇降根 性能向上計 画の認定の 申請に対す	こおいては、一の建築物について に特定建築基準適合審査をする部 長 <u>24の3の項</u> に掲げる額の手数料 幾に係る部分が含まれる場合にお	五条第一項 法第三十五条第二項の規定による申出があった場の規定によっいて別表第一24の2の項に掲げる額(申請に係る建築物工 をする部分が含まれる場合においては当該部分でネルギー消 の手数料を、建築基準法第八十七条の四に規定で費性能向上 る場合においては当該昇降機一基について同表2計画の認定 る額の手数料を加えた額)に相当する額を加えるの申請に対	場合においては、一の建築物に る計画に特定建築基準適合審査 ごとに同表 <u>6の2の項</u> に掲げる額 する昇降機に係る部分が含まれ 4の4の項又は24の5の項に掲げ
る審査	五千八百円 当該部分の床面積 一万千三百 の合計が三百平方 円 メートル未満のも の	第三十五条 外の建築物 省エネ法第十一条第一 第一項各号 項に規定する住宅部分 に掲げる基 をいう 以下同じ)	当該部分の床面積 の合計が三百平方 メートル未満のも の
に適合した いるこま類と してをと してあるもの が提出され た場合	当該部分の床面積 二万三千八 の合計が三百平方 メートル以上二千 平方メートル未満 のもの	準に適合し ていること を示す書類 として区長 が定めるも のが提出さ	当該部分の床面積 二万千円 の合計が三百平方 メートル以上二千 平方メートル未満 のもの
/ 二切 ロ	当該部分の床面積 の合計が二千平方 メートル以上五千 平方メートル未満 のもの		当該部分の床面積 四万六千円 の合計が二千平方 メートル以上五千 平方メートル未満 のもの
	当該部分の床面積 の合計が五千平方 メートル以上 <u>一万</u> 平方メートル未満 のもの		当該部分の床面積 八万千円 の合計が五千平方 メートル以上のも の

Table Tabl	改正後(案)			
### Add 789 0		<u>の合計が一万平方</u> 円 メートル以上二万		
19 19 19 19 19 19 19 19		<u>未満のもの</u>		
Table Tabl		の合計が二万五千 円 平方メートル以上		
1	イ 非住宅部分	当該部分の床面積 一万千三百		
		メートル未満のもの		
100 1		の合計が三百平方 <u>百円</u>	の合計が三百平方	百円
1		方メートル未満の もの	方メートル未満の もの	
1		の合計が千平方 <u>円</u> メートル以上二千	の合計が千平方メートル以上二千	. 🗏 🔠 📗
		のもの 当該部分の床面積 <u>九万四千三</u>	のもの 当該部分の床面積	1 八万四百円
		メートル以上五千 平方メートル未満	メートル以上五千 平方メートル未満	-
中央		当該部分の床面積 <u>十四万九千</u> の合計が五千平方 <u>円</u>	当該部分の床面積 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ガ 田 日
Pacific (1)		平方メートル未満		į
本語のもの		の合計が一万平方 円 メートル以上二万	の合計が一万平方メートル以上二万	j
### 1		未満のもの	未満のもの	
************************************		の合計が二万五千 <u>千円</u> 平方メートル以上	平方メートル以上	
20	2 1以外の(1) 一戸 ア 誘導仕様基準によ 場合 建て住宅 る場合	の合計が二百平方	場合 建て住宅 る場合 の合計が二百平方	ī
1		メートル未満のもの	メートル未満のもの	
たとも場合		の合計が二百平方 百円	の合計が二百平方	j
(上上の場合	イ 仕様・計算併用法	が 当該住宅の床面積 三万百円	(新設) (新設)	(新設)
A	<u>による場合</u>	の合計が二百平方		
(2) (2) (2) (2) (2) (2) (3) (3) (4) (4) (4) (5) (5) (7) (5) (5) (7) (5) (7) (7) (8) (7) (8) (8) (7) (8) (8) (7) (8) (8) (7) (8) (8) (7) (8) (8) (7) (8) (8) (7) (8) (8) (7) (8) (8) (7) (8) (8) (7) (8) (8) (8) (7) (8) (8) (8) (7) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (8) (8) (9) (8) (8) (9) (9) (8) (8) (9) (9) (9) (8) (8) (8) (8) (8) (9) </td <td></td> <td>の合計が二百平方 百円</td> <td></td> <td></td>		の合計が二百平方 百円		
##		<u>メートル以上のも</u> <u>の</u>		
(2) (1)以 ア (中宅部 で)		の合計が二百平方	┃ ┃	百円 百円
(2) (1)以 ア (中宅部 で)		の	の当該住宅の床面積	1 三万八千四
別の連築物 分 湯仕様基準 の合計が三百平方 による場合 メートル未満のも のの音がか三百平方 による場合 メートル未満のも のの音がか三百平方 ス万六千九 百日 万八千九 百日 万八千九 百日 万八千九 百日 万八千九 百日 万八千九 万日 万八千九 万日 万八千元 万八千元 万万八千元 万万元 万万		の合計が二百平方 <u>百円</u>	の合計が二百平方	百円 百円
による場合 メートル未満のも	(2) (1)以 ア 住宅部 (ア) 言 外の建築物 分 導仕様基準	秀 当該部分の床面積 <u>三万八千七</u> 準 の合計が三百平方 百円	(2) (1)以 ア 住宅部 (ア) 誘 当該部分の床面積 外の建築物 分 導仕様基準 の合計が三百平方	(三万八千円 f
	による場合	メートル未満のも	による場合メートル未満のもの	
のもの 当該部分の床面積 の合計がニイ平方 メートル以上五千 平方メートルよ上五千 平方メートルよ上五千 平方メートルよ上五千 であるの 当該部分の床面積 の合計が五千平方 メートル以上のも の 当該部分の床面積 から計が五千平方 メートル以上のも の 当該部分の床面積 から計が五千平方 メートル以上のも の		の合計が三百平方 <u>百円</u> メートル以上二千	の合計が三百平方	j
の合計が二千平方 メートル以上五千 平方メートル未満 のもの 土八万三千 四方シートル以上五千 中方メートル以上のも の合計が五千平方 メートル以上のも のの 土(新設) (イ)仕様: 当該部分の床面積 の合計が三百平方 メートルよ満のも の合計が三百平方 メートルよ為のも の合計が三百平方 メートル以上二千 平方メートルよこ千 平方メートル未満。 土万円 の合計が三百平方 メートルよニチャ カメートルよニチャ カメートルよこ千 平方メートル未満。 土万円 の合計が三百平方 メートルよニチャ カメートルよニチャ カメートルよこ千 平方メートル未満。 土万円 の合計が三千平方 カメートルよこ千 平方メートル未満。		のもの	のもの	
当該部分の床面積		の合計が二千平方 メートル以上五千 平方メートル未満	の合計が二千平方からまた	5.
メートル以上のものの メートル以上のものの (イ) 仕様・ 計算併用法 による場合 当該部分の床面積 の合計が三百平方 メートルよニチャ方メートル未満のもの エ万九千八 百円 当該部分の床面積の合計が三百平方 メートル以上二千平方メートル未満のもの 土万円 の合計が三千平方 メートル以上五千 円		当該部分の床面積 <u>十八万三千</u>		
計算併用法 による場合 の合計が三百平方 メートル未満のも の 土万円 当該部分の床面積 のもの 十万円 当該部分の床面積 のもの 十七万五千 四 当該部分の床面積 のもの 十七万五千 四 メートル以上五千				
の合計が三百平方 メートル以上ニモ 平方メートル未満のもの 当該部分の床面積の合計が二千平方 メートル以上五千	┃ ┃ ┃ ┃ ┃	ま の合計が三百平方 百円 百円	(新設) (新設)	(新設)
の合計が三百平方 メートル以上二千 平方メートル未満 のもの 当該部分の床面積 十七万五千 の合計が二千平方 円 メートル以上五千		<u>Ø</u>		
のもの 当該部分の床面積 の合計が二千平方 メートル以上五千		<u>の合計が三百平方</u> メートル以上二千		
<u>メートル以上五千</u>		のもの 当該部分の床面積 十七万五千		
<u>平方メートル未満</u> <u>のもの</u>		<u>メートル以上五千</u> 平方メートル未満		
当該部分の床面積 二十五万六 の合計が五千平方 メートル以上一万		<u>の合計が五千平方</u> <u>千円</u>		
<u>平方メートル未満</u> のもの		平方メートル未満		
のもの 当該部分の床面積 の合計が五千平方 メートル以上一万 平方メートル未満		の合計が二千平方 メートル以上五千 平方メートル未満 のもの円当該部分の床面積 の合計が五千平方 メートル以上一万 平方メートル未満二十五万六 千円		

	·
改正後(案) 現行 当該部分の床面積 の合計が一万平方 メートル以上二万 五千平方メートル 未満のもの	
当該部分の床面積 の合計が二万五千 平方メートル以上 のもの 三十五万四	
(ウ) 標準 当該部分の床面積 計算法によ の合計が三百平方 る場合 八万千円 の合計が三百平方 メートル未満のも の 場合	六万九千百 円
当該部分の床面積	十一万六 <u>千</u> 円
当該部分の床面積	十九万六千 円
当該部分の床面積 の合計が五千平方 メートル以上 <u>一万</u> 平方メートル未満 のもの	二十八万千 円
当該部分の床面積 の合計が一万平方 メートル以上二万 五千平方メートル 未満のもの	(新設)
イ 非住宅 (ア) モ 当該部分の床面積 部分 十万二千円 おけた (ア) モ 当該部分の床面積 デル建物法 の合計が三百平方 による場合 メートル未満のも の 十万二千円 部費 の	八万七千百 円
ルま如いのようま。 しってよく 用いるべき ハッキャット・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	十一万七百 円
	十四万五千 七百円
当該部分の床面積 の合計が二千平方 メートル以上五千 平方メートル未満 のもの 二十七万六	二十三万五 千七百円
	三十万九千 円
当該部分の床面積	三十七万千 四
	四十三万五 千円
(イ) 標 当該部分の床面積 準入力法等 の合計が三百平方 による場合 メートル未満のも の 二十六万六 千円 準入力法等 の合計が三百平方 による場合 メートル未満のも の 単独 を基に算	二十二万七 千百円
当該部分の床面積	二十八万四 千四百円
	三十六万七 千百円
┃ ┃ ┃ ┃ ┃ ┃ ┃ ┃ ┃当該部分の床面積 <u> 六十一万五</u> ┃ ┃ ┃ ┃ ┃ ┃ ┃ ┃ ┃ ┃ ┃ ┃ 当該部分の床面積	五十二万三 千七百円
当該部分の床面積 の合計が五千平方 メートル以上一万 平方メートル未満 のもの 七十五万八 1	六十四万六 千円
当該部分の床面積 の合計が一万平方 メートル以上二万 五千平方メートル 未満のもの 八十九万六 1円 2	七十六万三 壬四
当該部分の床面積 百二万円 当該部分の床面積 の合計が二万五千 平方メートル以上 のもの	八十七万千 円

去 <u>第三十</u> 条第一項	次の1及び2 第三十一条	に掲げる区分 第二項におい	、て準用する 建	マに掲げる額 建築物省エネ注	(申請に併せて建築 ま第三十条第二項の	規定による		ネ法第三十 六条第一項	次の1及び20 法第三十六章	に掲げる区分 条第二項にお	E能向上計画変更認定□ ♪に応じて、次に掲げる wいて準用する建築物名	る額(申請に併せて建 省エネ法第三十五条第	二項の規定
規定によ 建築物工 ルギー消 生能向上	申出があった (申請に係 当該部分ご に規定する。 同表24の4の えた額)	があった場合においては、一の建築物について別表第一24の2の項に掲げる額 情に係る計画に特定建築基準適合審査をする部分が含まれる場合においては 3分ごとに同表 <u>24の3の項</u> に掲げる額の手数料を、建築基準法第八十七条の四 とする昇降機に係る部分が含まれる場合においては当該昇降機一基について 4の4の項又は24の5の項に掲げる額の手数料を加えた額)に相当する額を加					では の規定によれる では る建築物工 指 この四 ネルギー消 に かて 費性能向上 が を加 計画の変更 機		による申出: 掲げる額(! においては: 八十七条の! 機一基につ! に相当する!	一六条第二項において準用する建築物省エネ法第三十五条第二項の規定 日出があった場合においては、一の建築物について別表第一24の2の項に 日(申請に係る計画に特定建築基準適合審査をする部分が含まれる場合 は当該部分ごとに同表 <u>6の2の項</u> に掲げる額の手数料を、建築基準法第 の四に規定する昇降機に係る部分が含まれる場合においては当該昇降 一ついて同表24の4の項又は24の5の項に掲げる額の手数料を加えた額) る額を加えた額)			
		(1) 一戸建	て住宅			四千百円			1 申請に	(1) 一戸建	さて住宅		三千七百円
4 <u>5</u> - す い	<u>第二十条</u> 第 <u>一項各号</u> に 掲げる基準 に適合して	(2) (1)以 外の建築物	アー住宅部分	(当該部分の床面積 の合計が三百平方 メートル未満のも の	八千円			第一項各号 に掲げる基 準に適合し	(2) (1)以 外の建築物	ア 住宅部分	当該部分の床面積 の合計が三百平方 メートル未満のも の	六千九百円
	いること類にいること類にしたがした場合があることがのれた。			3	当該部分の床面積 の合計が三百平方 メートル以上二千 平方メートル未満 のもの	一万六千七 百円			ていること をとがこの が定し がが が が が り た と が た り た り た り た り た り た り た り た り た り れ た り れ た り れ た り れ た り れ た り れ た り れ た り れ た り れ た り れ り れ			当該部分の床面積 の合計が三百平方 メートル以上二千 平方メートル未満 のもの	一万五千円
				3	当該部分の床面積 の合計が二千平方 メートル以上五千 平方メートル未満 のもの	三万七千円						当該部分の床面積 の合計が二千平方 メートル以上五千 平方メートル未満 のもの	三万二千円
				2	当該部分の床面積 の合計が五千平方 メートル以上 <u>一万</u> 平方メートル未満 のもの	六万六千五 百円						当該部分の床面積 の合計が五千平方 メートル以上のも の	五万七千円
				<u>(</u>	当該部分の床面積 の合計が一万平方 メートル以上二万 五千平方メートル 未満のもの	八万三千五 百円					(新設)	(新設)	(新設)
				<u>(</u>	当該部分の床面積 の合計が二万五千 平方メートル以上 のもの	十万三千円							
			イ 非住宅部	(当該部分の床面積 の合計が三百平方 メートル未満のも の	八千円					イ 非住宅部分	当該部分の床面積 の合計が三百平方 メートル未満のも の	六千九百円
				6	当該部分の床面積 の合計が三百平方 メートル以上千平 方メートル未満の もの	一万三千八 百円						当該部分の床面積 の合計が三百平方 メートル以上千平 方メートル未満の もの	一万千八百 円
				<u>.</u>	当該部分の床面積 の合計が千平方 メートル以上二千 平方メートル未満 のもの	二万二千二 百円						当該部分の床面積 の合計が千平方 メートル以上二千 平方メートル未満 のもの	<u>一万九千百</u> 円
				<u>.</u>	の合計が二千平方 メートル以上五千 平方メートル未満 のもの	六万六千百						当該部分の床面積 の合計が二千平方 メートル以上五千 平方メートル未満 のもの	百円
				<u>.</u>	当該部分の床面積の合計が五千平方の一下の上一万平方メートル未満のもの	十万四千円						当該部分の床面積 の合計が五千平方 メートル以上一万 平方メートル未満 のもの	九万円
				() <u>1 </u>	当該部分の床面積の合計が一万平方 の合計が一万平方メートル以上二万五千平方メートル 五千平方メートル 未満のもの 当該部分の床面積	十三万二千 巴 十六万五千						当該部分の床面積 の合計が一万平方 メートル以上二万 五千平方メートル 未満のもの 当該部分の床面積	十一万三千 円 十四万千円
	2 1以外の	(1) 一戸建	ア・誘道什様	3	当該印力の床面積 の合計が二万五千 平方メートル以上 のもの 当該住宅の床面積	一万四千三			9 11以外の	(1) 一百	ア 誘導仕様基準によ	の合計が二万五千 平方メートル以上 のもの	
			る場合	á	当該住宅の床面積 の合計が二百平方 メートル未満のも の 当該住宅の床面積	一万百十二 百円 一万五千百			場合	建て住宅	る場合	当該住宅の床面積の合計が二百平方メートル未満のもの	一万五千円
			イー仕様・計	á	の合計が二百平方 メートル以上のも の 当該住宅の床面積	二万千百円					(新設)	の合計が二百平方メートル以上のもの	(新設)
			による場合	<u>(</u>	の合計が二百平方 メートル未満のも の 当該住宅の床面積	二万三千三							
			<u>ウ</u> 標準計算	<u>(</u> <u>(</u> <u>(</u> <u>(</u> ()	の合計が二百平方 メートル以上のも の 当該住宅の床面積	<u> </u>					<u>イ</u> 誘導仕様基準以タ		二万四千二
			場合	(の合計が二百平方 メートル未満のも の 当該住宅の床面積	三万千五百					による場合	の合計が二百平方メートル未満のもの	百円 二万七千円
		(2) (1)以 外の建築物	ア 住宅部	(ア) 誘導	の合計が二百平方 メートル以上のも の 当該部分の床面積 の合計が三百平方	二万六千八百四				(2) (1)以 外の建築物	ア 住宅部 (ア) i 分 導仕様基	の合計が二百平方 メートル以上のも の 誘 当該部分の床面積 準 の合計が三百平方	二万六千円
		ット・リア民業物		よる場合(メートル未満のもの	百円 四万六千五				ツァック建築物	による場による場	会 メートル未満のも の 当該部分の床面積	四万六千円
				Š	の合計が三百平方 メートル以上二千 平方メートル未満 のもの	<u>百円</u>						の合計が三百平方 メートル以上二千 平方メートル未満 のもの	

改正後(案)		現行	
	当該部分の床面積 <u>八万四千八</u> の合計が二千平方 <u>百円</u> メートル以上五千 平方メートル未満 のもの	7417	当該部分の床面積 の合計が二千平方 メートル以上五千 平方メートル未満 のもの
	当該部分の床面積 <u>十二万七千</u> の合計が五千平方 メートル以上のも の		当該部分の床面積 十二万五千 の合計が五千平方 メートル以上のも の
様・計算併し	当該部分の床面積 四万二千円 の合計が三百平方 メートル未満のも の	(新設)	(新設)
	当該部分の床面積 七万五百円 の合計が三百平方 メートル以上二千 平方メートル未満 のもの		
	当該部分の床面積 十二万二千 の合計が二千平方 円 メートル以上五千 平方メートル未満		
	当該部分の床面積 十七万九千 の合計が五千平方 円 メートル以上一万 平方メートル未満		
	当該部分の床面積 二十一万三 の合計が一万平方 千円 メートル以上二万 五千平方メートル 未満のもの		
	当該部分の床面積 二十四万八 の合計が二万五千 平方メートル以上 のもの		
	当該部分の床面積 <u>五万六千八</u> の合計が三百平方 <u>百円</u> メートル未満のも の	導仕様基準	当該部分の床面積 四万八千五 の合計が三百平方 <u>百円</u> メートル未満のも の
	当該部分の床面積 <u>九万四千六</u> の合計が三百平方 メートル以上二千 平方メートル未満 のもの		当該部分の床面積 八万千円 の合計が三百平方 メートル以上二千 平方メートル未満 のもの
	当該部分の床面積 十六万千円 の合計が二千平方 メートル以上五千 平方メートル未満 のもの		当該部分の床面積 <u>十三万八千</u> の合計が二千平方 円 メートル以上五千 平方メートル未満 のもの
	当該部分の床面積 二十三万千 の合計が五千平方 円 メートル以上 <u>一万</u> 平方メートル未満 のもの		当該部分の床面積 <u>十九万七千</u> の合計が五千平方 <u>円</u> メートル以上のも の
	当該部分の床面積 二十七万三 の合計が一万平方 メートル以上二万 五千平方メートル 未満のもの		(新設)
	当該部分の床面積 三十一万四 の合計が二万五千 平方メートル以上 のもの		
	当該部分の床面積 <u>七万千六百</u> の合計が三百平方 円 メートル未満のも の	部分デル建物法	当該部分の床面積 六万千百円 の合計が三百平方 メートル未満のも の
	当該部分の床面積		当該部分の床面積 の合計が三百平方 メートル以上千平 方メートル未満の もの
	当該部分の床面積 <u>十一万九千</u> の合計が千平方 <u>円</u> メートル以上二千 平方メートル未満 のもの		当該部分の床面積 <u>十万二千百</u>
	当該部分の床面積 <u>十九万三千</u> の合計が二千平方 メートル以上五千 平方メートル未満 のもの		当該部分の床面積
	当該部分の床面積 <u>二十五万三</u> の合計が五千平方 メートル以上一万 平方メートル未満 のもの		当該部分の床面積 の合計が五千平方 メートル以上一万 平方メートル未満 のもの
	当該部分の床面積 の合計が一万平方 メートル以上二万 五千平方メートル 未満のもの		当該部分の床面積 の合計が一万平方 メートル以上二万 五千平方メートル 未満のもの
	当該部分の床面積 の合計が二万五千 平方メートル以上 のもの		当該部分の床面積 三十万五千 の合計が二万五千 円 平方メートル以上 のもの
入力法等に よる場合	当該部分の床面積 <u>土八万六千</u> の合計が三百平方 メートル未満のも の	準入力法等	当該部分の床面積 の合計が三百平方 メートル未満のも の
	当該部分の床面積 <u>二十三万四</u> の合計が三百平方 <u>千円</u> メートル以上千平 方メートル未満の もの		当該部分の床面積 の合計が三百平方 メートル以上千平 方メートル未満の もの

	改正後(案)		
		当該部分の床面積 の子工上未 の一方も 部計ルート の一方も 部計ルート の一方も 部計トメの 当のメ平の 当のメーカも 部計トメの 部計トメの 部計トメの 部計トメの 部計トメの 部計トメの 部計トメの 部計トメの 部計トント の一方も 部がルー の一方も 部がルー の一方も 部がルー の一方も 部がルー の一方も 部がルー の一方も の一方も の一方と の一方と の一方と の一方と の一方と の一方と の一方と の一方と	当該部分の床面積 の合計が千平二十年
(削除)	(削除)		

改正後(案)	
	ウ 仕様基準(省令第 当該住宅の床面積 一万七千七 一条第一項第二号イ の合計が二百平方 (3)及び同号口(3)に定 メートル未満のも める基準をいう。以下 の
	同じ。)又は誘導仕様 基準による場合 当該住宅の床面積 一万九千百 の合計が二百平方 円
	<u>メートル以上のも</u> <u>の</u>
	(2) (1)以 ア 住宅部 (ア) 性 当該部分の床面積 外の建築物 分 (ア) 性 当該部分の床面積 の合計が三百平方 円 会第一条第 メートル未満のも 一項第二号 の 六万九千百 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円
	<u>イ(1)及び</u>
	当該部分の床面積 十一万六千 三号に定め る基準をい う。以下同 じ。)によ る場合 当該部分の床面積 十九万六千
	0.
	平方メートル未満 のもの 当該部分の床面積 二十八万千
	の合計が五千平方 メートル以上のも の
	(イ)当該部分の床面積三万三千百ロア入力法 の合計が三百平方 (省令第二 メートル未満のも円
	条第一項第 <u>の</u> 二号イ(2) 及び同号ロ
	(2)に定め る基準をい う。以下同 じ、)によ 平方メートル未満
	3場合 当該部分の床面積 かもの 当該部分の床面積 か合計が二千平方
	メートル以上五千 平方メートル未満 のもの
	当該部分の床面積 十五万七千 の合計が五千平方 メートル以上のも
	(ウ) 仕 当該部分の床面積 三万三千百 (サンカン と は と は と は と ま ま と ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま
	(ウ)仕当該部分の床面積三万三千百様基準又は 透導仕様基 準による場 合三万三千百 円 円 円 四 日 円 四 一
	当該部分の床面積 の合計が三百平方 メートル以上二千
	平方メートル未満のもの 当該部分の床面積 十万四千円
	の合計が二千平方メートル以上五千平方メートル未満のもの
	当該部分の床面積 十五万七千 の合計が五千平方 メートル以上のも
	<u>の</u>
	部分 デル建物法 の合計が三百平方 円 による場合 メートル未満のも の の
	当該部分の床面積 十一万七百 の合計が三百平方 メートル以上千平
	<u> </u>
	当該部分の床面積 の合計が千平方 メートル以上二千 平方メートル未満十四万五千 七百円
	のもの当該部分の床面積二十三万五の合計が二千平方千七百円
	メートル以上五千 平方メートル未満 のもの
	当該部分の床面積 の合計が五千平方 メートル以上一万 平方メートル未満三十万九千 円 円
	のもの 当該部分の床面積 三十七万千 の合計が一万平方 円
	メートル以上二万 五千平方メートル 未満のもの
	当該部分の床面積 四十三万五 の合計が二万五千 平方メートル以上 のもの
	(イ)標 当該部分の床面積 準入力法等 の合計が三百平方 による場合 メートル未満のも二十二万七 千百円 4 4 4
	による場合 メートル未満のも
	当該部分の床面積 二十八万四 の合計が三百平方 千四百円 メートル以上千平
	<u>方メートル未満の</u> <u>もの</u>

				改正後(案)								現行			
													当該部分の床面積 の合計が千平方 メートル以上二千 平方メートル未満 のもの 当該部分の床面積 の合計が二千平方 メートル以上五千 平方メートル未満	<u>千百円</u>	
													のもの当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メートル未満のもの	<u>手円</u>	
													当該部分の床面積 の合計が一万平方 メートル以上二万 五千平方メートル 未満のもの	<u>手円</u>	
6	建筑物のエ	建筑物でえ	ルギー治毒が	4.6.6.6.14.14.14.14.14.14.14.14.14.14.14.14.14.	ぬか恋雨に 抜出してい	スマレの証	な付申書の	6	建筑版のエ	建筑版エネル	ゼー池毒州や	確保計画の亦再	当該部分の床面積 の合計が二万五千 平方メートル以上 のもの	<u></u>	交付申請の
	産業物の工 着大学に関する 大学に関する は は は は に は に は に は に り に り る に り る り る り る り る り る り る り る	世 明手数料 次の1及び20 1 申請に 併せて建築	に掲げる区分 (1) <u>一戸</u> 類	性能確保計画の変更が軽額 分に応じて、次に掲げる額 建て住宅	質	四千百円	とき。		費性能の向上等に関する法律施行	次の1及び2に排 (新設)	掲げる区分に	応じて、次に掲	が軽微な変更に該当してい	(新設)	とき。
	規則第十二 条の規定に よる建築物 エネルギー	物のエネル ギー消費性 能の向上等							規一に (平年省) 土 (平年省) 第十一条の規						
	よ工消保更変しと申るるネ費計が更ての請審建ル性画軽にい証に査知にない証に査	に関りる法 律施行規則 第五条に掲 げる軽微な 変更に該当 しているこ	(2) (<u>1)以外</u> の建築物	ア 住宅部分	当該部分の床面積 の合計が三百平方 メートル未満のも <u>の</u>	八千円			定による建築物エネル ギー消費性 能確保計画 の変更が軽						
	申請に対する審査	とを示す書 類として区 長が定める ものが提出 された場合			当該部分の床面積 の合計が三百平方 メートル以上二千 平方メートル未満 のもの	一万六千七 百円			微な当この申請 を り るの り る の り る の り る る の り る る る る る る						
					当該部分の床面積 の合計が二千平方 メートル以上五千 平方メートル未満 のもの	三万七千円									
					当該部分の床面積 の合計が五千平方 メートル以上一万 平方メートル未満 のもの	六万六千五 百円									
					当該部分の床面積 の合計が一万平方 メートル以上二万 五千平方メートル 未満のもの	八万三千五 百円									
					当該部分の床面積 の合計が二万五千 平方メートル以上 のもの	土万三千円									
				<u>イ 非住宅部分</u>	当該部分の床面積 の合計が三百平方 メートル未満のも <u>の</u>	八千円									
					当該部分の床面積 の合計が三百平方 メートル以上千平 方メートル未満の もの	一万三千八 百円									
					当該部分の床面積 の合計が千平方 メートル以上二千 平方メートル未満 のもの	<u>二万二千二</u> 百円									
						大万六千百 円									
					当該部分の床面積 の合計が五千平方 メートル以上一万 平方メートル未満 のもの	十万四千円									
					当該部分の床面積 の合計が一万平方 メートル以上二万 五千平方メートル 未満のもの	十三万二千 円									
					当該部分の床面積 の合計が二万五千 平方メートル以上 のもの	<u>十六万五千</u> 円									
		2 (1)以 外の場合	(1) 一戸建 て住宅	ア 仕様基準又は誘導 仕様基準による場合	当該住宅の床面積 の合計が二百平方 メートル未満のも の	一万四千三 百円									
					当該住宅の床面積 の合計が二百平方 メートル以上のも の	一万五千百									
				イ 仕様・計算併用法 による場合	当該住宅の床面積 の合計が二百平方 メートル未満のも の	二万千百円									
					当該住宅の床面積 の合計が二百平方 メートル以上のも の	二万三千三 百円									
	1				<u> </u>				I						

ウ 標準計算法による 場合 当該住宅の床面積 メートル未適のも の合計が二百平方 メートル以上のも の の (2) (1)以 ア 住宅部 (ア)仕様基 サール以上の表 の合計が三百平方 大一トル未満のも の合計が三百平方 大上ル以上二十 エ方メートル未満 の合計が三百平方 メートル未満のも の合計が三百平方 メートル未満のも の合計が三百平方 メートル未満のも の合計が三百平方 メートル未満のも の合計が三百平方 メートル未満のも の合計が三百平方 メートル水未満のも の合計が三百平方 メートル水未満のも の合計が三百平方 メートル水未満のもの未面積 の合計が三百平方 メートル水未満のもの未面積 の合計が三百平方 メートル水未満のものま面積 の合計が三百平方 四万六千五 百円	
② (1)以 ア 住宅部 (ア)仕様基 当該部分の床面積 ニ万六千八 円 外の建築物 分	
(2) (1)以 ア 住宅部 (ア)仕様基 当該部分の床面積 型スは誘導 かの建築物 分 単文は誘導 から計が三百平方 上 上 大 トル未満のも の 当該部分の床面積 の合計が三百平方 メートル以上二千 平方メートル以上二千 平方メートルよ満 直円	
(2) (1)以 ア 住宅部 (ア)仕様基 当該部分の床面積 準又は誘導 仕様基準に よる場合 二万六千八 百円 タートル未満のも の合計が三百平方 メートル未満のも の合計が三百平方 メートル以上二千 平方メートル未満	
S	
の合計が三百平方 百円 メートル以上二千 平方メートル未満	
<u>平方メートル未満</u>	
<u>当該部分の床面積</u> 八万四千八 の合計が二千平方 百円	
メートル以上のもの	
による場合 <u>による場合</u> <u>ク</u>	
の合計が三百平方 メートル以上二千 平方メートル未満 のもの	
<u>メートル以上一万</u> 平方メートル未満	
のもの 当該部分の床面積 の合計が一万平方 二十一万三 千円	
<u>メートル以上二万</u> 五千平方メートル	
未満のもの 当該部分の床面積 二十四万八	
の合計が二万五千 平方メートル以上 のもの	
(ウ)標準計 算法による 当該部分の床面積 の合計が三百平方 五万六千八 百円	
算法による 場合 の合計が三百平方 メートル未満のも の	
当該部分の床面積 の合計が三百平方 メートル以上二千 平方メートル未満	
<u>のもの</u> 当該部分の床面積 十六万千円	
の合計が二千平方 メートル以上五千 平方メートル未満	
<u>のもの</u> 当該部分の床面積 二十三万千 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
の合計が五千平方 円 メートル以上一万 平方メートル未満	
<u>のもの</u> 当該部分の床面積 二十七万三	
の合計が一万平方 千円 メートル以上二万 五千平方メートル	
主満のもの 当該部分の床面積 の合計が二万五千 三十一万四 千円	
の合計が二万五千 平方メートル以上 のもの	
イ 非住宅部分の用途 当該部分の床面積 八千円 が工場等のみの場合 の合計が三百平方 メートル未満のも の	
の合計が三百平方 百円 メートル以上千平 メートルよ満の カメートル未満の カメートル未満の	
のもの 当該部分の床面積 六万六千百	
の合計が二千平方 円 メートル以上五千 メートル大満 平方メートル未満	
のもの のもの 当該部分の床面積 土万四千円	
の合計が五千平方 の合計が五千平方 メートル以上一万 メートル以上一万 平方メートル未満 ア方メートル未満	
のもの	

改正後(案)			
の。 メ 五 未 当 の。 平	該部分の床面積 十三万二千 合計が一万平方 円 ートル以上二万 ・千平方メートル 満のもの 該部分の床面積 十六万五千 合計が二万五千 円		当該部分の床面積 十一万三千 円
ウ イ以 (ア)モデル 当 外の非 建物法によ の 住宅部 る場合 夕の場合	もの	2 1以外の非住宅部分 <u>(1)</u> モデル建物法に の場合 よる場合	のもの (新設) (新設)
の メ・ 方 も 当	該部分の床面積 十一万九千		当該部分の床面積 の合計が三百平方 メートル以上千平 方メートル未満の もの七万七千六 百円 国内 当該部分の床面積当該部分の床面積 当該部分の床面積十万二千百
メデース 平: の 当i	合計が千平方 ートル以上二千 方メートル未満 もの円 ートル未満 もの該部分の床面積 合計が二千平方十九万三千 円		の合計が千平方 メートル以上二千 平方メートル未満 のもの 当該部分の床面積 の合計が二千平方 百円
当のシェル・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・	ートル以上五千 方メートル未満 もの 該部分の床面積 <u>二十五万三</u> 合計が五千平方 <u>千円</u> ートル以上一万 方メートル未満		メートル以上五千 平方メートル未満 のもの 当該部分の床面積 二十一万六 の合計が五千平方 メートル以上一万 平方メートル未満
の 当 当 の · メ・ 五.	該部分の床面積 三十万四千 合計が一万平方 円 ートル以上二万 千平方メートル 満のもの		当該部分の床面積 二十六万円 の合計が一万平方 メートル以上二万 五千平方メートル 未満のもの
の 平: の	該部分の床面積 三十五万七 合計が二万五千 <u>千円</u> 方メートル以上 もの		当該部分の床面積 三十万五千 円 円 平方メートル以上 のもの
カ法等によ る場合 <u>メ・</u> の 当	該部分の床面積 十八万六千 合計が三百平方 円 ートル未満のも 該部分の床面積 二十三万四	<u>(2)</u> 標準入力法等に よる場合	(新設) (新設) (新設) 当該部分の床面積 十九万九千
メデカ もの ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	合計が三百平方 ートル以上千平 メートル未満の の 該部分の床面積 合計が千平方 ートル以上二千		の合計が三百平方 メートル以上千平 方メートル未満の もの二百円当該部分の床面積 の合計が千平方 メートル以上二千二十五万七 ・
当のシャン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン	方メートル未満 もの四十三万円該部分の床面積 合計が二千平方 ートル以上五千 方メートル未満四十三万円		平方メートル未満 のもの 当該部分の床面積 三十六万六 の合計が二千平方 壬七百円 メートル以上五千 平方メートル未満
当 の・ メ・ 平	もの 該部分の床面積 五十三万千 合計が五千平方 円 ートル以上一万 カメートル未満 もの		のもの当該部分の床面積四十五万三の合計が五千平方壬円メートル以上一万平方メートル未満のもの
の メ 五 未 当	該部分の床面積 合計が一万平方 ートル以上二万 千平方メートル 満のもの六十二万七 千円 千円 満のもの該部分の床面積七十一万五		当該部分の床面積 の合計が一万平方 メートル以上二万 五千平方メートル 未満のもの 当該部分の床面積 <u>六十一万円</u>
平:	合計が二万五千 <u>千円</u> 方メートル以上 もの		の合計が二万五千 平方メートル以上 のもの

備考

- 1 省令第一条第一項第一号ただし書に規定する国土交通大臣がエネルギー消費性能を適切に評価できる方法と認める方法によって非住宅部分が備えるべきエネルギー消費性能を有することが確かめられた場合における建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料、建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料又は建築物エネルギー消費性能確保計画の変更が軽微な変更に該当していることの証明手数料の額は、それぞれこの表の2の項2(2)ウ(イ)、3の項2(2)ウ(イ)又は6の項2(2)ウ(イ)に掲げる標準入力法等による場合とみなして算出した額とする。
- 2 省令第一条第一項第一号ただし書に規定する国土交通大臣がエネルギー消費性能を適切に評価できる方法と認める方法によって非住宅部分が備えるべきエネルギー消費性能を有することが確かめられ、かつ、省令第十条第一号ただし書に規定する国土交通大臣がエネルギー消費性能を適切に評価できる方法と認める方法によって非住宅部分が建築物のエネルギー消費性能の一層の向上の促進のために誘導すべきエネルギー消費性能を有することが確かめられた場合における建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料又は建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請手数料(以下「向上計画認定申請手数料等」という。)の額は、それぞれこの表の4の項2(2)イ(イ)又は5の項2(2)イ(イ)に掲げる標準入力法等による場合とみなして算出した額とする。
- 3 建築物エネルギー消費性能向上計画(建築物省エネ法第二十九条第一項に規定する建築物エネルギー消費性能向上計画をいう。以下同じ。)に<u>同条第三項各号</u>に掲げる事項が記載されている場合の他の建築物(同項に規定する他の建築物をいう。以下同じ。)における建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料について、当該建築物エネルギー消費性能向上計画の認定及び当該他の建築物における建築物エネルギー消費性能適合性判定を同様の評価の方法により行う場合の手数料の額は、この表の<u>2の項1</u>の規定により算出した額とする。
- 4 建築物エネルギー消費性能向上計画に建築物省エネ法<u>第二十九条第三項各号</u>に掲げる事項が記載されている場合の当該建築物エネルギー消費性能向上計画の変更に係る他の建築物における建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料について、当該建築物エネルギー消費性能向上計画の認定及び当該他の建築物における建築物エネルギー消費性能適合性判定を同様の評価の方法により行う場合の手数料の額は、この表の<u>3の項1</u>の規定により算出した額とする。
- 5 建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料、建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料又は建築物エネルギー消費性能確保計画の変更が軽微な変更に該当していることの証明手数料(以下「適合性判定手数料等」という。)の算出において、複合建築物の共用部分は、居住者以外の者のみが利用する部分の床面積の合計が居住者のみが利用する部分の床面積の合計より大きくなる場合には、非住宅部分として取り扱う。

備考

- 1 省令第一条第一項第一号ただし書に規定する国土交通大臣がエネルギー消費性能を適切に評価できる 方法と認める方法によって非住宅部分が備えるべきエネルギー消費性能を有することが確かめられた場 合における建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料、建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に 係る建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料、建築物エネルギー消費性能基準に適合している旨の 認定申請手数料又は建築物エネルギー消費性能確保計画の変更が軽微な変更に該当していることの証明 手数料の額は、それぞれこの表の1の項2(2)、2の項2(2)、5の項2(2)イ(イ)又は6の項2(2)に 掲げる標準入力法等による場合とみなして算出した額とする。
- 2 省令第一条第一項第一号ただし書に規定する国土交通大臣がエネルギー消費性能を適切に評価できる 方法と認める方法によって非住宅部分が備えるべきエネルギー消費性能を有することが確かめられ、か つ、省令第十条第一号ただし書に規定する国土交通大臣がエネルギー消費性能を適切に評価できる方法 と認める方法によって非住宅部分が建築物のエネルギー消費性能の向上<u>の一層</u>の促進のために誘導すべ きエネルギー消費性能を有することが確かめられた場合における建築物エネルギー消費性能向上計画認 定申請手数料又は建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請手数料(以下「向上計画認定申請手 数料等」という。)の額は、それぞれこの表の<u>3の項2(2)イ</u>又は<u>4の項2(2)イ</u>に掲げる標準入力法等 による場合とみなして算出した額とする。
- 3 建築物エネルギー消費性能向上計画(建築物省エネ法第三十四条第一項に規定する建築物エネルギー 消費性能向上計画をいう。以下同じ。)に<u>同条第三項各号</u>に掲げる事項が記載されている場合の他の建 築物(同項に規定する他の建築物をいう。以下同じ。)における建築物エネルギー消費性能適合性判定 手数料について、当該建築物エネルギー消費性能向上計画の認定及び当該他の建築物における建築物エネルギー消費性能適合性判定を同様の評価の方法により行う場合の手数料の額は、この表の<u>1の項1</u>の規定により算出した額とする。
- 4 建築物エネルギー消費性能向上計画に建築物省エネ法<u>第三十四条第三項各号</u>に掲げる事項が記載されている場合の当該建築物エネルギー消費性能向上計画の変更に係る他の建築物における建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料について、当該建築物エネルギー消費性能向上計画の認定及び当該他の建築物における建築物エネルギー消費性能適合性判定を同様の評価の方法により行う場合の手数料の額は、この表の<u>2の項1</u>の規定により算出した額とす
- 5 建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料、建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料又は建築物エネルギー消費性能確保計画の変更が軽微な変更に該当していることの証明手数料(以下「適合性判定手数料等」という。)の算出において、<u>住宅部分及び非住宅部分を有する建築物(以下「</u>複合建築物<u>」という。</u>)の共用部分は、居住者以外の者のみが利用する部分の床面積の合計が居住者のみが利用する部分の床面積の合計より大きくなる場合には、非住宅部分として取り扱う。

改正後(案)

- 6 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行令(平成二十八年政令第八号)<u>第三条</u>に規定する内部に間仕切壁又は戸を有しない階又はその一部であって、その床面積に対する常時外気に開放された開口部の面積の合計の割合が二十分の一以上であるものに該当する部分を有する建築物の適合性判定手数料等の額は、当該部分を含む<u>建築物の部分</u>の床面積の合計により算出した額とする。
- 7 (略)

(削除)

- 8 建築物エネルギー消費性能向上計画に建築物省エネ法<u>第二十九条第三項各号</u>に掲げる事項が記載されている場合の建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料の額は、申請建築物(同項に規定する申請建築物をいう。)の部分に係る額及び他の建築物の部分に係る額を合算した額とする。
- 9 建築物エネルギー消費性能向上計画に建築物省エネ法<u>第二十九条第三項各号</u>に掲げる事項が記載されている場合の建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請手数料の額は、当該建築物エネルギー消費性能向上計画の変更を行う建築物の部分に係る額を合算した額とする。ただし、当該変更において、他の建築物として同項各号に掲げる事項を新たに記載する場合の当該他の建築物の部分に係る額は、この表の<u>4</u>の項の規定により算出した額とする。
- 10 適合性判定手数料等(仕様基準又は誘導仕様基準以外による場合に限る。)又は向上計画認定申請手数料等(誘導仕様基準以外による場合に限る。)について、一戸建て住宅以外の住宅の申請の場合の手数料の額は、住戸部分及び共用部分の床面積の合計により算出した額とする。ただし、共用部分が存在しない場合又は共用部分を除く場合は、当該共用部分の床面積は加算しない。
- 11 <u>適合性判定手数料等(仕様基準又は誘導仕様基準による場合に限る。)又は</u>向上計画認定申請手数料等 (誘導仕様基準による場合に限る。)について、<u>一戸建て住宅以外の</u>住宅の申請の場合の手数料の額は、共 用部分の床面積を除いた床面積の合計により算出した額とする。
- 12 適合性判定手数料等又は向上計画認定申請手数料等について、住戸の数が一である複合建築物の住宅部分の手数料の額は、この表の2の項1(1)若しくは2(1)、3の項1(1)若しくは2(1)、4の項1(1)若しくは2(1)、5の項1(1)若しくは2(1)又は6の項1(1)若しくは2(1)に掲げる額とする。
- 13 複合建築物の非住宅部分の用途が建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行令第四条に規定する用途である場合における当該非住宅部分の建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料、建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料又は建築物エネルギー消費性能確保計画の変更が軽微な変更に該当していることの証明手数料の額は、この表の2の項2(2)イ、3の項2(2)イ又は6の項2(2)イに掲げる工場等のみの場合とみなして算出した額とする。

現行

6 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行令(平成二十八年政令第八号)<u>第四条第一項</u>に規定する内部に間仕切壁又は戸を有しない階又はその一部であって、その床面積に対する常時外気に開放された開口部の面積の合計の割合が二十分の一以上であるものに該当する部分を有する建築物の適合性判定手数料等の額は、当該部分を含む<u>非住宅部分</u>の床面積の合計により算出した額とする。

7 (略)

- 8 建築物省エネ法第十一条第一項に規定する特定建築行為に該当する増築又は改築(建築物省エネ法附 則第三条第一項の規定が適用される特定増改築を除く。)を行う場合の適合性判定手数料等の額は、当 該増築又は改築に係る部分の床面積の合計に応じて算出した額とする。
- 9 建築物エネルギー消費性能向上計画に建築物省エネ法<u>第三十四条第三項各</u>号に掲げる事項が記載されている場合の建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料の額は、申請建築物(同項に規定する申請建築物をいう。)の部分に係る額及び他の建築物の部分に係る額を合算した額とする。
- 10 建築物エネルギー消費性能向上計画に建築物省エネ法<u>第三十四条第三項各号</u>に掲げる事項が記載されている場合の建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請手数料の額は、当該建築物エネルギー消費性能向上計画の変更を行う建築物の部分に係る額を合算した額とする。ただし、当該変更において、他の建築物として同項各号に掲げる事項を新たに記載する場合の当該他の建築物の部分に係る額は、この表の<u>3の項</u>の規定により算出した額とする。
- 11 向上計画認定申請手数料等(誘導仕様基準以外による場合に限る。)<u>又は建築物エネルギー消費性能基準に適合している旨の認定申請手数料(性能基準又はフロア入力法による場合に限る。)</u>について、 共同住宅の申請の場合の手数料の額は、住戸部分<u>の額に</u>共用部分<u>の額を加算</u>した額とする。ただし、共 用部分が存在しない場合又は共用部分を除く場合は、当該共用部分の額は加算しない。
- 12 向上計画認定申請手数料等(誘導仕様基準による場合に限る。)<u>又は建築物エネルギー消費性能基準に適合している旨の認定申請手数料(仕様基準又は誘導仕様基準による場合に限る。)</u>について、共同住宅の申請の場合の手数料の額は、共用部分の額を加算しないものとする。

(新設)

(新設)